

令和2年度  
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

(令和元年度対象)

令和2年11月

深谷市教育委員会



## 目 次

1	趣 旨	1 頁
2	点検評価の目的	1 頁
3	点検評価の対象及び方法	2 頁
4	第 2 期深谷市教育振興基本計画の施策体系	3 頁
5	点検評価表及び重点施策評価表	
I 確かな学力と自立する力の育成		
(1)	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	4 頁
(2)	未来を切り拓くための確かな学力の育成	8 頁
(3)	郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	14 頁
(4)	時代の変化に対応する教育の推進	20 頁
(5)	夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	24 頁
(6)	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	26 頁
II 豊かな心と健やかな体の育成		
(1)	まごころと思いやりを育む教育の推進	30 頁
(2)	いじめ・不登校の防止	34 頁
(3)	生徒指導の充実	38 頁
(4)	人権を尊重した教育の推進	40 頁
(5)	健康の保持増進	44 頁
(6)	体力の向上と学校体育活動の推進	48 頁
III 地域に信頼される学校教育の推進		
(1)	信頼される教職員の育成	52 頁
(2)	学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	56 頁
(3)	子供たちの安全・安心の確保	58 頁
(4)	学習環境の整備・充実	62 頁

IV	家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	
(1)	家庭の教育力向上に向けた支援	64頁
(2)	家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	66頁
V	生涯学習の推進	
(1)	市民のニーズに応える生涯学習の支援	68頁
(2)	生涯学習施設の整備・充実	70頁
(3)	図書館サービスの充実	72頁
VI	郷土の歴史・文化の継承と活用	
(1)	渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	74頁
(2)	深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	76頁
(3)	市民が行う文化芸術活動の支援	80頁
VII	スポーツ・レクリエーションの推進	
(1)	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	82頁
(2)	スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	84頁
(3)	スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	86頁
6	結びに	88頁

## 1 趣 旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、すべての教育委員会は、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

本市教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、「教育委員会の事務執行に関する点検評価」（以下「点検評価」という。）を実施し、報告書にまとめました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検評価の目的

この点検評価は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する基本方針に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックすることにより、地域住民に対する説明責任を果たし、効果的な教育行政の推進に資することを目的としています。

### 3 点検評価の対象及び方法

本市教育行政の基本施策は、平成30年3月に策定された立志と忠恕の深谷教育プラン（以下「第2期深谷市教育振興基本計画」という。）に位置づけられています。

このため、第2期深谷市教育振興基本計画に位置づけられた27施策（中項目）を評価単位として、令和元年度の取組について点検評価を実施しました。

点検評価表のうち、総合評価は、「SABC」評価とし、区分の目安として、

S：計画以上に進んでいる

A：ほぼ計画通りに進んでいる。

B：あまり進んでいない。

C：まったく進んでいない。

としました。

この区分の補足説明として、「課題」「評価コメント」欄を設けるとともに、第2期深谷市教育振興基本計画において各施策に設定されている「成果指標」の欄を設け、平成28年度からの実績値の推移を表で示しました。

また、「意見・提言」の欄には、教育に関し学識を有する方（以下「点検評価者」という。）の御意見や御提言の主なものを施策ごとに示しています。

さらに、各点検評価表に重点施策評価表を添付し、各施策における令和2年度の重点施策及び評価を示しています。

第2期深谷市教育振興基本計画 施策体系

基本目標（大項目）	施策（中項目）	点検評価表作成課 (評価表取りまとめ課)	関連課	令和元年度 重点施策評価 表 作成課	
I 確かな学力と自立する力の育成	1 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	学校教育課	教育総務課 教育施設課 学校教育課	教育施設課 学校教育課	1
	2 未来を切り拓くための確かな学力の育成	学校教育課	学校教育課	学校教育課	2
	3 郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進	学校教育課	学校教育課	学校教育課	3
	4 時代の変化に対応する教育の推進	学校教育課	学校教育課	学校教育課	4
	5 夢を育み志を実現するキャリア教育の推進	学校教育課	学校教育課	学校教育課	5
	6 多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	学校教育課	学校教育課	学校教育課	6
II 豊かな心と健やかな体の育成	1 まごころと思いやりを育む教育の推進	学校教育課	学校教育課	学校教育課	7
	2 いじめ・不登校の防止	学校教育課	学校教育課	学校教育課	8
	3 生徒指導の充実	学校教育課	学校教育課	学校教育課	9
	4 人権を尊重した教育の推進	学校教育課	学校教育課	学校教育課	10
	5 健康の保持増進	学校教育課	教育総務課 学校教育課	教育総務課 学校教育課	11
	6 体力の向上と学校体育活動の推進	学校教育課	学校教育課 生涯学習スポーツ振興課	学校教育課	12
III 地域に信頼される学校教育の推進	1 信頼される教職員の育成	学校教育課	学校教育課	学校教育課	13
	2 学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり	学校教育課	学校教育課 生涯学習スポーツ振興課	学校教育課	14
	3 子供たちの安全・安心の確保	学校教育課	学校教育課	学校教育課	15
	4 学習環境の整備・充実	教育施設課	教育総務課 教育施設課 学校教育課	教育施設課	16
IV 家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	1 家庭の教育力向上に向けた支援	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	17
	2 家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備	生涯学習スポーツ振興課	学校教育課 生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	18
V 生涯学習の推進	1 市民のニーズに応える生涯学習の支援	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	19
	2 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課 図書館	生涯学習スポーツ振興課	20
	3 図書館サービスの充実	図書館	図書館	図書館	21
VI 郷土の歴史・文化の継承と活用	1 渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進	渋沢栄一記念館	渋沢栄一記念館	渋沢栄一記念館	22
	2 深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用	文化振興課	文化振興課	文化振興課	23
	3 市民が行う文化芸術活動の支援	文化振興課	文化振興課	文化振興課	24
VII スポーツ・レクリエーションの推進	1 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	25
	2 スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	26
	3 スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	生涯学習スポーツ振興課	27

## 5 点検評価表及び重点施策評価表

基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成					I-1			
施策名	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進			点検評価表作成課	学校教育課			
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園の在り方を見直し、幼児教育の充実や保育サービスの向上を図る。</li> <li>○子供の発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図り小学校とのなめらかな接続を推進する。</li> <li>○公共施設としての幼稚園の機能を活用した子育て支援を推進する。</li> </ul>							
施策に関連する主な取組	○質の高い幼児教育の推進							
	○幼稚園教員や保育士の資質向上							
	○幼児教育と小・中学校教育との連携の推進							
	○幼稚園を活用した子育て支援の充実							
指標名	子育てひろば(全4回)の参加率							
成果指標	指標の説明	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値
	未就園児とその保護者を対象として、年4回市内公立幼稚園で行う子育て支援事業の全ての回に参加した親子の割合	86.3%	86.4%	85.1%	86.1%			
		現状値 (平成28年度)	86.3%			目標値 (令和4年度)	88.0%	
令和元年度重点施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園の新設に伴う設計と給食提供に向けた整備</li> <li>○幼稚園教員・保育士が相互に交流する研修の充実</li> <li>○幼保小中連携の推進</li> <li>○就園前教育支援事業</li> </ul>							
令和元年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○質の高い幼児教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭研修会(4月・5月・8月・12月)を実施した。</li> <li>・幼稚園教諭保育参観研修(6月・10月・1月)を実施した。</li> <li>・新幼稚園建設工事設計業務を実施した。</li> <li>・深谷・深谷西・桜ヶ丘・上柴西幼稚園に給食搬入口整備工事を実施した。</li> </ul> </li> <li>○幼稚園教諭や保育士の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭保育参観研修及び幼稚園教諭・保育士の交流会(7月)を実施した。</li> </ul> </li> <li>○幼児教育と小・中学校教育との連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中連絡協議会を2回実施した。(1回目は8月の全体会、2回目は各小学校区にて調整し実施)</li> </ul> </li> <li>○幼稚園を活用した子育て支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就園前幼児教育支援事業「子育てひろば」を開催した。(全体会2回と幼稚園会場27回(9園×3回))</li> </ul> </li> </ul>							
総合評価	A		※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経験の浅い教諭が増えたり、任期付教諭が増えたため、幼稚園教育をしっかりと学ぶ機会を設ける必要がある。</li> <li>・就園前幼児教育支援事業「子育てひろば」の活動内容を充実し、幼稚園の雰囲気を知ってもらう必要がある。</li> </ul>							
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育てひろば」に参加した方の満足度は高い。教育研究所の専門員や学校福祉相談員等により、子育てのアドバイスや心理面のサポートを受けられる機会となっている。未就園児を持つ保護者にとって、同年齢の子供達と安心して遊ばせたり、子育てに対する不安や悩みを話したり、幼稚園の様子が分かり、園児や教師との関わりを持つことができ、参加者の半数以上が市立幼稚園へ入園した。</li> <li>・幼稚園教諭研修を通して、他園の保育を見学できる機会を設けたことで、自分の保育を振り返ったり、新しい気づきにつながったりする機会となった。得た知識を各幼稚園へ持ち帰り、情報を共有することで、全体のレベルアップへとつながっていった。</li> <li>・以上のことから、総合評価は「A」とする。</li> </ul>							
意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立保育園の民営化、幼稚園教育の在り方を見直し、幼稚園の再編等があり、幼稚園教育の過渡期である。</li> <li>・保育園と幼稚園の人事交流は重要な取組であるため、機会を多く設けてほしい。</li> <li>・子育てひろばの満足度が高いため、この取組をより良いものにして休園することがないようにしてほしい。</li> </ul>							

## 重点施策評価表

重点施策名	幼稚園の新設に伴う設計と給食提供に向けた整備	担当課	教育施設課
概要	新設幼稚園建設工事に伴う設計を行うとともに、幼稚園への給食提供のための搬入口等の整備に努める。		
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幼稚園建設工事設計業務を実施した。</li> <li>・深谷・深谷西・桜ヶ丘・上柴西幼稚園に給食搬入口整備工事を実施した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	新幼稚園建設工事設計業務園数 (年度計画1園)	1園	新幼稚園建設工事に伴う設計業務を実施したことから、年度計画どおりの進捗となっている。
給食提供開始に伴う搬入口整備工事実施園数 (年度計画4園)	4園	整備が必要な深谷・深谷西・桜ヶ丘・上柴西幼稚園において給食搬入口整備工事を実施したことから、年度計画どおりの進捗となっている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	令和元年度に予定していた新設幼稚園建設工事設計業務および給食搬入口整備工事は、計画どおり実施できた。 また、新設幼稚園建設工事については、発注事務を同年度内に行い契約締結まで済ませる事が出来たことから、引き続き、令和3年度の開園に向けて適正な施工及び工程の監理に努めていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	幼稚園教員・保育士が相互に交流する研修の充実	担当課	学校教育課
概要	幼児教育の目指す方向性について共通理解し、幼・保の連携を推進する。		
令和元年度の実績	<p>【市立幼稚園教諭と市立保育園保育士の合同研修会及び交流会の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 正規職員 幼稚園教諭・保育士</li> <li>・日時 令和元年8月20日(火)</li> <li>・会場 さいたま市民会館うらわ</li> <li>・参加者 幼稚園教諭、保育士</li> <li>・内容 県の研修会に参加し、保育士との交流を通して、保育等の知識を深めるとともに、意見交換を行いそれぞれの情報を共通認識した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	合同研修会及び交流会の実施回数	1回	研修会を通して、就学前教育について意見交換を行い、共通理解することができた。幼稚園、保育園勤務状況が違うので、研修日の設定が困難である。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	幼稚園、保育園の職員間での人事交流も進んでおり、幼稚園と保育園の違いに戸惑いを見せる職員もいるものの、同じ就学前の幼児を教育・保育をしていることから現状の様子や課題等を話し合い、違いを理解することにより、スムーズな幼稚園の保育園の交流を進めていくことにつながった。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

## 重点施策評価表

重点施策名	幼保小中連携の推進		担当課	学校教育課
概要	幼保小中間及び家庭や関係機関と連携して、子育ての目安「3つのめばえ」や深谷の子「6つの誓い」などの取組を推進する。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から配布された「3つのめばえ」のポスターの掲示、懇談会等での「パンフレット」配布、また、遊びの中で「3つのめばえ」カルタを活用する等、園生活の中で「3つのめばえ」を意識しながら教育を行った。</li> <li>・小学校の教職員との研修会や連絡会等を行い、就学前までに身に付けてほしいことや園での取組について協議する場を設けた。</li> <li>・地域の保育園や小・中学校で子供同士の交流活動や職員間での連携を実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	子育ての目安「3つのめばえ」の活用率	100%	全幼稚園(9園)では、様々な「3つのめばえ」の資料等を活用し、教育活動に取り入れ、保護者への啓発も積極的に行った。	
	地域の小学校と連携をしている数	9園	全幼稚園(9園)で、地域の小学校行事への参加、施設を使用しての交流や職員間での連携を進めた。	
地域の保育園・中学校と連携をしている数	保育園 2園 中学校 9園	立地条件等により、小学校のように連携をしていくのは難しいが、できる保育園と工夫をしながら連携をした。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	地域の保育園、小・中学校との連携による行事参加や教職員のコミュニケーションを図ることにより、地域とのかかわりを大切にしていくことができた。子育ての目安「3つのめばえ」を保育、教育、家庭へ活用していき、小学校へ向けて必要な力を幼稚園だけでなく家庭でも育てていくことにつなげていった。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

# 重点施策評価表

重点施策名	就園前教育支援事業		担当課	学校教育課								
概要	未就園児の親子の体験活動や子育て相談等の支援を行い、子育て支援を充実する。											
令和元年度の実績	<b>【事業名】</b> ・就園前教育支援事業「子育てひろば」											
	<b>【内容】</b> ・深谷市在住の2歳から5歳までの未就園児親子を対象に地域の子育て支援の拠点となる市立幼稚園や公共施設(ビッグタートル、公民館など)を活用し、親子で遊んだり、親子の交流を深めながら、子育ての不安や悩みの相談を行った。また、入園前に園児とふれあいながら幼稚園の生活を体験し、未就園児親子が安心して入園できるようにした。											
	<b>【実績】</b> ・全幼稚園(9園)にて実施(明戸幼稚園は休園中のため実施なし) ・全体会2回 ・幼稚園会場27回(9園×3回) ・地域のボランティア(主任児童委員・保育ボランティア)の協力を得て、活動や援助がスムーズに行えた。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>実績値</th> <th>指標別コメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各幼稚園会場における子育てひろば開催回数</td> <td>27回(9園)</td> <td>各園ごとに工夫した活動をすることができた。</td> </tr> <tr> <td>事業に満足した人の割合</td> <td>96%</td> <td>幼稚園で園児と一緒に遊んだり、親子で制作をしたり、幼稚園活動体験ができ、幼稚園を知る良い機会になった。</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	実績値	指標別コメント	各幼稚園会場における子育てひろば開催回数	27回(9園)	各園ごとに工夫した活動をすることができた。	事業に満足した人の割合	96%	幼稚園で園児と一緒に遊んだり、親子で制作をしたり、幼稚園活動体験ができ、幼稚園を知る良い機会になった。		
指標名	実績値	指標別コメント										
各幼稚園会場における子育てひろば開催回数	27回(9園)	各園ごとに工夫した活動をすることができた。										
事業に満足した人の割合	96%	幼稚園で園児と一緒に遊んだり、親子で制作をしたり、幼稚園活動体験ができ、幼稚園を知る良い機会になった。										
担当課評価	評価区分	評価コメント										
	1	参加した多くの方が、市立幼稚園への入園を考えており、園児の就園につながった。幼稚園ごとに様々な工夫を凝らした内容で、参加保護者からも好評であった。 地域のボランティアも非常に協力的で、事業の実施の助けとなった。 子育てひろばを通し、同年齢のお子さんを持つ保護者と交流し、横の繋がりが持てたり、子育ての講話を聞いたり、子育ての情報交換の場にもなっている。 幼稚園の様子を知る良いきっかけとなった。										
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)												

施策名		未来を切り拓くための確かな学力の育成				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○学習指導要領の円滑な実施に努め、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。 ○児童生徒の学習状況を的確に把握し、学校の課題改善に向けた取組を支援する。 ○児童生徒一人一人に応じた、きめ細やかで質の高い指導を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○「青淵学びの郷づくり」の推進 ○教科などの指導内容・指導方法の工夫・改善 ○学習状況の調査結果などの分析と活用の推進 ○きめ細やかで質の高い指導の充実			○教育研究所の資源活用				
指標名		全国学力学習状況調査の正答率において、県平均を上回った学校の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	全国学力学習状況調査 において、国語、算数 (中学校は数学)の各A 問題、B問題それぞれ で県平均を上回った小 中学校の割合	小学校 55.3%	中学校 38.2%	52.5%	52.5%	32.5%	55.0%		
		現状値 (平成28年度)	小学校 55.3%	中学校 52.5%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 58.0%	中学校 55.0%

令和元年度 重点施策	○小・中学校NRT等支援事業 ○小・中学生補習学習の充実 ○中学生検定サポート事業 ○授業力の向上 ○学力調査を活用したPDCAサイクルの確立 ○アシスタントティーチャー等の配置	
令和元年度 実績	○「青淵学びの郷づくり」の推進 ・中学生補習学習運営事業を実施した。(全中学校(10校)で実施 参加者1,117名) ・延べ169名の大学生ボランティアが中学生の学習を支援した。 ・こころざし深谷国際塾を実施した。(参加児童生徒数 小学生13名、中学生7名、合計20名) ・こころざし深谷科学塾を実施した。(参加児童生徒数 小学生32名、中学生12名、合計44名)  ○学習状況の調査結果などの分析と活用の推進 ・深谷市チャレンジを実施した。(中2を対象として、学習意欲の向上を図るため年1回実施) ・学力向上旬間を実施した。(各校において、学力向上を目的とした取組を実施) ・B問題プレチャレンジを実施した。(小5を対象として、国語や算数の記述的な問題への取組)  ○きめ細やかで質の高い指導の充実 ・少人数指導事業を実施した。全小学校(19校)にアシスタントティーチャー、教科支援エキスパートを各1名配置した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・学力向上を図るため、教員の授業改善に向けた取組を進める必要がある。	
評価コメント	・全小学校(19校)にアシスタントティーチャー及び教科支援エキスパートを配置したことにより、担任が児童と向き合う時間を確保し、一人一人に寄り添った教育を進めることができた。 ・中学生補習学習運営事業は、全中学校(10校)で実施。1,117人が参加し補習学習を充実させることができた。 ・NRT活用研修会や、埼玉県学力・学習状況調査の活用等研修会を実施し、各調査の分析を学校ごとに行った。それをもとに、各学校でPDCAサイクルに基づいた学力向上プランを作成し取組を進めたことで、事業改善が図られ、成果指標の数字が大幅に上がったものとする。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・中学生補習学習運営事業は、中学から高校への接続をなめらかにし、積み残しを少なくする観点からも非常に重要な取組である。 ・教員の男女比やバランスを考慮し、男女共同参画社会を見据えた教育活動を展開してほしい。
-------	--

# 重点施策評価表

重点施策名	小・中学校NRT等支援事業	担当課	学校教育課	
概要	小4でNRT、中1でNRTとNINOを実施し、発達段階に応じて児童生徒のつまずきを早期発見してその解消を図る。			
令和元年度 の実績	<p>【NRT・NINOの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)で4年生に対し、国語と算数のNRTを実施した。</li> <li>・全中学校(10校)で1年生に対し、数学のNRTとNINOを実施した。</li> </ul> <p>【NRT・NINOの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)において、NRTの結果をもとに基礎学力の向上が必要な児童を選出し、それらの児童を対象とした「ふっかちゃん夕焼け計算道場」(9月～3月)を実施した。</li> <li>・各学校において、自校の学力の傾向を把握し、授業を改善していくための資料として活用した。</li> <li>・児童生徒一人一人の学習の様子を把握するとともに、保護者にも知らせ、学力向上の取組を進めていくために活用した。</li> </ul> <p>※NRT…標準学力検査。全国の児童生徒のテスト結果と比較して、その児童生徒がどのくらいの学力であるか確認するためのテスト。 NINO…認知能力検査。学習を進めるうえで必要とされる教科横断的な力、認知能力を測り、授業や学習の改善に役立てるためのテスト。</p>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		NRT・NINOを授業改善や学力向上のために活用した学校の割合	100%	調査結果だけでなく、付属のプリントなども活用した。
	ふっかちゃん夕焼け計算道場を実施した小学校の割合	100%	全小学校(19校)において実施できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	新規事業として平成30年度より実施しているが、他の学力調査と違い、標準化された調査により、児童生徒の相対的な学力を把握し、活用することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	小・中学生補習学習の充実		担当課	学校教育課
概要	算数につまずきのある小学校4年対象の「ふっかちゃん夕焼け計算道場」、中学生を対象に基礎学力の定着を図るための「ステップアップレッスン」を実施し、地域人材を活用した放課後等の補習学習を充実させる。			
令和元年度 の実績	<p>【補習学習の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)で、算数の学力レベル下位1～3までの4年生を対象に、9月から3月までの木曜日に学力保障の場を設けた。</li> <li>・学習に不安を感じていたり、経済的な理由で通塾をしていない生徒を主な対象として実施した。</li> <li>・中学生全学年を対象とし、学習につまずきを感じている生徒に早い段階から支援を行った。</li> <li>・学校の実態に合わせ、5月～2月までの期間、全中学校(10校)で週2回程度の補習学習を実施した。</li> <li>・全中学校(10校)で月2回程度、土曜日に補習学習を実施した。</li> </ul> <p>【指導員の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校9校に中学校学習支援員を1名ずつ配置し、主に国語・数学・英語の補習学習の指導を行った。</li> <li>・埼玉工業大学等の大学生が教育活動サポーターとして補習学習の支援を行った。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	補習学習実施回数	延べ1,446回	全中学校(10校)で実施の拡充が図られた。	
	教育活動サポーター派遣回数	延べ169回	埼玉工業大学等の協力を得て、各学校に多数の学生が派遣された。	
深谷市内中学生の高等学校進学率	99.7%	平成30年度よりも高い数値で、進学率として高い数値となっている。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校(10校)で積極的に補習学習を実施した。</li> <li>・教育活動サポーターは多くの大学生に協力をいただいた。より多くの協力を得られるよう、大学との連携を図っているが、まだ不足している部分があり、他の協力依頼先を模索していく必要がある。</li> </ul>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	中学生検定サポート事業	担当課	学校教育課	
概要	英検や数検の費用を補助することで、生徒の学習意識を高め、学力向上を図る。			
令和元年度 の実績	<p>&lt;中学生検定サポート事業(英語検定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学3年生を対象に、英語検定3級以上の受検者の受検料を1人1回全額補助した。</li> <li>・一次対策講座を、第1回検定に向けて2日間、第2回検定に向けて2日間、二次対策講座を、第1回検定に向けて1日、第2回検定に向けて1日、教育研究所で実施した。</li> </ul> <p>&lt;中学生検定サポート事業(数学検定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学2年生を対象に、数学検定5級以上の受検者の受検料を1人1回全額補助した。</li> <li>・深谷市チャレンジで数検に準ずる問題を出題し、これまでの学習内容・技能がどこまで身に付いているかを把握した。</li> </ul>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		英語検定3級以上取得率	38.0%	平成30年度の取得率34%と比べると上回っているが、目標値50%は達成できなかった。
	数学検定4級以上取得率	42.0%	4級の受検者の割合は増えたが、目標値の50%を上回ることができなかった。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語検定では、平成30年度の取得率より上回ることができた。</li> <li>・数学検定では、生徒自身がこれまでの学習内容・技能がどこまで身に付いているかを把握することができた。意欲的に高いレベルの級にも挑戦しており、学習意欲が高まっている。</li> </ul>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

# 重点施策評価表

重点施策名	授業力の向上	担当課	学校教育課
概要	授業の具体的な型を示した「深谷市授業スタンダード」、「授業ベーシック」、「深谷市スタイル」の徹底により、授業の質的向上を図る。		
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小・中学校を指導主事が学校訪問し、教員の指導力向上が図れるよう指導・助言をした。</li> <li>・「深谷市授業スタンダード」の徹底を図るため、深谷市スタンダード・プロモート・スタッフ(S・P・S)による国語、算数、外国語等の授業公開を実施した。</li> <li>・S・P・S教員の授業映像DVDの活用により、教員の意識啓発と授業力向上のための機会を設けた。</li> <li>・「ころざし深谷教師塾」により、はつらつ先生、長期研修教員、教育研究所指導委員の授業公開を実施した。</li> </ul> <p>【市教育委員会が主催し、実施した研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修を実施した。</li> <li>・臨時的任用教員研修会を実施し「深谷市授業スタンダードを生かした授業実践事例」を各教員が作成した。</li> <li>・小学校外国語指導法研修会、中学校英語指導法研修会を実施した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	指導主事による学校訪問数	29校	全小・中学校(29校)の学校訪問をし、指導主事による指導・助言を行った。また、校内研修会等における指導者として、授業力の向上を図れるよう指導・助言をした。
「ころざし深谷教師塾」及び「S・P・S授業公開」に参加した人数	96人	平成30年度の93人より参加者が増加している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	現状の水準を維持しながらも、増加する若手教員の早期育成支援等を図り、さらなる授業力向上の取組を引き続き推進する。学習指導要領改訂(小学校R2年度から、中学校R3年度からの全面实施)を踏まえ、教員の授業力向上を図っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

## 重点施策評価表

重点施策名	学力調査を活用したPDCAサイクルの確立		担当課	学校教育課
概要	国、県、市の学力・学習状況の調査結果と自校の結果を比較・分析し、課題の把握と指導改善に活用する。			
令和元年度の実績	<p>【全国学力・学習状況調査の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果から、下位層を減らし上位層も増やす授業づくりを進めるため、単元全体をイメージし逆向き設計による授業デザインシートを作成した。</li> </ul> <p>【埼玉県学力・学習状況調査の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校において、児童生徒それぞれの学力の伸びを把握し、授業改善をしていくための資料として活用した。</li> </ul> <p>【NRT・NINOの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校(19校)において、NRTの結果をもとに基礎学力の向上が必要な児童を選出し、それらの児童を対象とした「ふっかちゃんタ焼け計算道場」(9月～3月)を実施した。</li> </ul>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		学力向上プランの作成	100%	全小・中学校(29校)で学力向上プランを作成し、自校の課題の把握と指導改善に活用した。
		学力向上担当者会議実施回数	3回	県から指導者を招き、県の学習状況調査の活用方法の研修会を行った。
	NRT・NINO授業改善や学力向上のために活用した学校の割合	100%	調査結果だけでなく、付属のプリントなども活用した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業デザインシートを作成し、PDCAサイクルの確立を推進していく。</li> <li>全小・中学校(29校)で、様々な学力調査の結果を分析し、課題の把握と指導改善に活用されている。</li> </ul>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	アシスタントティーチャー等の配置		担当課	学校教育課
概要	少人数指導を充実するとともに、小学校におけるアシスタントティーチャーの配置、専科指導の充実などを推進する。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校(19校)に19名のアシスタントティーチャーを配置した。</li> <li>全小学校(19校)に教科支援エキスパートを配置した。</li> <li>小学校低学年を中心に、チーム・ティーチング授業を実施することができた。</li> </ul>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		アシスタントティーチャー配置率	100%	全小学校(19校)にアシスタントティーチャーを配置した。
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	児童の基礎学力の定着を図るために、主に低学年を中心に授業の補助を行うことができた。また、学習のつまずきの早期発見、早期対応を図ること、基本的な生活習慣を身につけさせることなど、きめ細かな指導をすることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p><b>施策名</b> 郷土深谷を愛し国際性を育む教育の推進</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>学校教育課</p>						
<p><b>施策の方向性</b></p>		<p>○伝統と文化を尊重し、日本人としての誇りをもち、我が国と郷土深谷を愛する態度を養う。 ○国際理解教育を推進するとともに、小学校の外国語の授業を充実させるため、地域人材を活用するなど、質の高い外国語教育を推進する。また、中学校の英語教育の充実を図る。 ○帰国・外国人児童生徒等への日本語指導など、学校や社会生活への適応を図るために必要な支援を行う。</p>								
<p><b>施策に関連する主な取組</b></p>		○伝統と文化を尊重する教育の推進								
		○国際性を育む教育の推進								
		○小学校段階からの質の高い外国語教育の推進								
		○帰国・外国人児童生徒などへの教育の充実								
<p><b>指標名</b></p>		<p>児童生徒の英語学習に対する積極的な態度</p>								
<p>成果指標</p>	<p><b>指標の説明</b></p>		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	外国語活動・英語の授業に関するアンケート調査の「外国語活動の時間は楽しいですか」「英語の時間は楽しいですか」の質問に「とてもあてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した児童生徒の割合	小学校	96.0%	92.8%	92.2%	92.6%				
		中学校	87.8%	84.1%	87.2%	86.8%				
			現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	96.0% 87.8%	→	目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	97.0% 90.0%	

<p><b>令和元年度重点施策</b></p>	<p>○ふるさと教育の推進 ○国際化教育推進事業 ○外国語指導力向上事業 ○日本語指導員配置事業</p>
-------------------------	--

<p><b>令和元年度実績</b></p>	<p>○国際性を育む教育の推進 ・全小・中学校(29校)に外国語指導助手(ALT)16名を配置し、小学校3年生～中学校3年生が、週に1回、ALTとの授業を受けた。 ・小学校3～6年生を対象として、1日中英語を使って各種活動に取り組む「英語王国」を実施し、延べ99名が参加した。</p> <p>○小学校段階からの質の高い外国語教育の推進 ・小学校高学年の英語教科化に向け、小学校を5ブロックに分け、研究テーマを設定し、指導力向上のための研修を実施した。意識調査において、「英語の時間が楽しい」と答えた児童が92%を超え、「授業中積極的に英語を使っている」生徒が85%を超えた。</p> <p>○帰国・外国人児童生徒などへの教育の充実 ・日本語指導を必要とする外国籍児童のために、市費日本語指導員(8名)を、小学校13校、中学校7校に配置した。</p>
-----------------------	--

<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p> <p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
--------------------	--

<p><b>課題</b></p>	<p>文部科学省が提唱するグローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づき、英語教育において多くの変革が求められている。特に小学校5・6年生での教科化に伴う時数の確保、指導者の指導力向上、小中一貫のカリキュラムの構築などを行っていく必要がある。</p>
------------------	---

<p><b>評価コメント</b></p>	<p>・全小・中学校(29校)にALTを配置したことで、小学校3年生～中学校3年生の児童生徒が毎週本物の英語に触れることができた。 ・英語教科化に向けた指導力向上の研修を行い、授業で積極的に英語を使う生徒の割合も増加した。 ・成果指標である児童生徒の英語学習に対する積極的な態度については、目標値には達していないが小学校で92.6%、中学校で86.8%の児童生徒が「英語の時間が楽しい」と回答した。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>
----------------------	---

<p><b>意見・提言</b></p>	<p>・小学校3～6年のすべての生徒に週1回、教科担任とALTによるチーム・ティーチングを実施し、英語教育に力を入れていることは評価できる。 ・小学校で英語が必修科目となり、教科担任制の導入が検討されている状況であるため、他市に先駆けた取り組みを進めてほしい。</p>
---------------------	--

# 重点施策評価表

重点施策名	ふるさと教育の推進		担当課	学校教育課	
概要	地域と協働し、伝統や文化について体験的に学ぶ機会や道德教育を充実させ、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒を育成する。				
令和元年度の実績	<p><b>【取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「深谷こころざし読本」を活用し、栄一翁の思いや願い、生き方に触れ、ふるさとを誇りに思う児童生徒を育成した。</li> <li>・地域の先生である「ふるさと先生」による道德科の授業等で、「深谷こころざし読本」を活用し、「ふるさと先生」から栄一翁の生き方等を語ってもらい、理解の深化を図った。</li> <li>・「こども学びスタin深谷」を実施した。</li> </ul> <p>期日：令和元年11月12日（日） 11:00～16:30            会場：深谷市民文化会館            内容：深谷の心を紡ぐ「ふるさと教育」の展示（各小中学校のふるさと教育の展示）            子どもの暗唱を楽しむ会（深谷地方ユネスコ協会と主催）            青少年健全育成深谷市民大会（深谷市子どもサポート会議と主催）</p> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者数 約3,800人</li> <li>・主要な行事を一つにまとめ、多くの地域の方や保護者に、深谷の子供たちのがんばりを見ていただき、学校、地域、家庭で子供たちを認め励まし、総ぐるみで未来の深谷を担う自覚を持った子供たちを育成した。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「こども学びスタin深谷」は、複数のイベントが同時開催するため、1つのイベントに参加していると他のイベントを見ることができない。</li> <li>・「ふるさと先生」の授業を充実させるために、学校の行事のカリキュラムに位置づけることが必要である。</li> </ul>				
		<b>指標名</b>	<b>実績値</b>	<b>指標別コメント</b>	
		「こども学びスタin深谷」来場者の満足度（アンケート）	87.5%	「こども学びスタin深谷」に来場した方の多くに満足していただき、子供を地域総ぐるみで育てる意識を高められた。	
担当課評価	<b>評価区分</b>	<b>評価コメント</b>			
	1	各学校区で行っている地域と協働したふるさと教育を展示することで、地域間の情報共有ができた。地域総ぐるみで子供を育てよう意識を高め、そのような大人と接することで、ふるさとに誇りをもち、次代を担う自覚を持った子供の育成につながっている。			
評価区分の考え方（1：現状継続 2：見直して継続 3：拡充・重点化 4：事業達成により終了 5：廃止を検討）					

# 重点施策評価表

重点施策名	国際化教育推進事業	担当課	学校教育課
概要	各小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語指導の充実を図り、国際性を育む教育を推進する。		
令和元年度 の実績	<p>【外国語指導助手の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用人数 16名</li> <li>・雇用形態 労働派遣契約</li> <li>・雇用期間 平成28年度より3ヶ月のクーリング期間がなくなり、1年を通じて雇用が可能となった。</li> </ul> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中学校(29校)に、学校規模に応じて、週当たり1～4日ALTを配置した。</li> <li>・小学校3～6年生が、週に一度の外国語活動の時間に、担任とALTによるチーム・ティーチングを受けられるように、ALTを配置した。中学校では、全ての生徒が週に一度以上は教科担任とALTによるチーム・ティーチングを受けられるように、ALTを配置した。</li> <li>・本物の英語に触れることで、子どもたちの国際性が高まり、英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲が出てきている。</li> <li>・国も、義務教育段階の英語教育の推進を図っている。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	ALTの年間授業時間の目標値を達成した割合	82.3%	目標の授業時間を12,240時間としていたが、10,073時間の授業を行ったため、82.3%の達成割合となった。
外国語(英語)の学習を楽しんでいる児童の割合(小3～小6)	92.8%	平均値が90%を超えるのは非常に高い数値であり、全国的なデータと比較しても、深谷市では英語好きの児童が非常に多いといえる。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	ALTによる授業を必要とする学級数(262学級、29校)から、最も効率よく運営するための最少人数(16名)を算出し、担任とALTによるチーム・ティーチングの授業を全ての学校で実施することができた。また、英語好きな児童生徒が非常に多いことから、ALTの存在とALTを活用する学級担任の指導技術が上手にかみ合っていると見える。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

# 重点施策評価表

重点施策名	外国語指導力向上事業	担当課	学校教育課
概要	<p>新学習指導要領を見据えた、英語アシスタントティーチャーの配置や、英語検定料補助により、学習意欲向上や質の高い授業作りを推進する。</p>		
令和元年度の実績	<p>【深谷市英語教育一貫教育プランの活用】                      ・全小・中学校(29校)の標準的な指導モデルを作成し、各学校の特色を生かしながら外国語(英語)の授業を行った。</p> <p>【外国語教育推進委員会の実施】                      ・各小・中学校から1名の教師を委員として招集し、新学習指導要領への移行準備のための協議を行った。</p> <p>【指導法研修会の開催】                      ・小学校教師の希望者を対象として、小学校外国語活動指導法研修会を1日実施した。(平成22年度からの継続事業)                      ・中学校英語教員を対象として、中学校英語指導法研修会を1日実施した。                      ・小学校を5ブロック、中学校を2ブロックに分けて、テーマを設定し、指導法の研究を行い、授業研究会を実施した。研究の成果発表会を実施し、小・中学校教師が、校種を越えて研究協議を行う中で、教員の立場からの小・中連携を深めるとともに、指導法の改善を図った。</p> <p>【こころざし深谷国際塾の実施】                      ・渋沢栄一翁の心を受け継ぎ、次代を担う人材育成を目的としている。対象は小学校5年生～中学校2年生までの希望者。令和元年度は、小学生13名、中学生7名、合計20名が参加した。JICA(国際協力機構)と連携して実施している深谷市独自の取組である。                      ・3日間にわたって実施され、英語での体験学習、JICAの見学、英語でのまとめと発表等を行った。</p> <p>【英語王国の実施】                      ・体験を通して英語を楽しく学習することを目的としている。対象は小学校3～6年生の希望者。夏季休業期間中に1日間実施し、令和元年度は、延べ99名が参加した。                      ・料理やハロウィンイベントなどの体験を、全て英語で行うなど、英語漬けの一日を過ごすことによって、日常生活の中で外国語を使用する機会としている。</p>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする児童(小6)の割合	85.3%	全国的には英語嫌いが増えてくる時期であるが、深谷市では8割超の児童が積極的に英語の授業に取り組んでいる。
	積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする生徒(中1)の割合	84.5%	小6とほぼ同等の数値となっており、教科学習となっても興味や関心をそれほど落とすことなく、小・中の接続がうまくいっていると言える。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	<p>ブロック毎に研究を進め、研修を行うことで指導力の向上が図られた。外国語教育推進委員会の取組を踏まえ、新学習指導要領への移行に向けて、小学校の指導力向上の取組を進めている。今後も文部科学省の動向をとらえながら、小・中の接続において、適切な改善を加えられるようにしていく必要がある。</p>	
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>			

# 重点施策評価表

重点施策名	日本語指導員配置事業	担当課	学校教育課
概要	帰国・外国人児童生徒の学校生活への適応支援のため、日本語指導員による指導の充実を図る。		
令和元年度の実績	<p>【外国籍の児童・生徒が日本語を理解し、学級で授業が受けられるようにサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導員8名が日本語指導を必要とする児童生徒の在籍する学校へ週1回または週2回(1日3時間)訪問し、支援した。</li> <li>・日本語指導員の研修会を年3回実施した。</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・友人や教員とのコミュニケーションが上手に取れるようになった。</li> <li>・高校入学試験の仕組みが理解できるようになった。</li> <li>・取り出しの授業から教室での一斉授業に参加できるようになった。</li> <li>・日本語指導員研修会により、指導員間で教材情報や個に応じた指導方法について共有することができた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務時間の関係で、学級担任と情報交換の時間が十分に確保できず連携した指導が難しい。</li> <li>・日本語指導を必要とする児童生徒の数は少数である。しかし、日本語指導を必要としている学校数は増えているため、1人の指導員の配置が複数校に渡り、配置が難しくなっている。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	日本語指導が必要な児童生徒の在籍する学校への配置	100%	日本語指導が必要な児童生徒の在籍する全小・中学校(23校)へ指導員を配置することができた。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	<p>深谷市では、上柴地区などの商業地を中心に、外国籍児童生徒が多数在籍している。また、最近は旧川本地区や旧花園地区、旧岡部地区などの農村地域にも外国籍児童生徒の居住が増加してきた。外国籍児童生徒が、基礎的・基本的な日本語能力を身に付けることは、社会生活に適応し、生涯にわたって自立した生活を営むために必要な教育活動である。したがって、個に応じたきめ細かい指導ができる市費日本語指導員の果たす役割は大きく、学校運営上なくてはならない存在になっている。</p>	
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>			



施策名		時代の変化に対応する教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○子供たちの科学技術に関する興味・関心を高め、豊かな科学的素養や思考力を育成する。 ○児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成するとともに、プログラミング的思考を育成する。また、情報モラルについての理解を深める。 ○将来にわたって豊かな暮らしを実現する持続可能な社会の構築を目指した環境教育などを推進する。							
施策に関連する 主な取組		○科学技術教育の推進							
		○情報教育の推進							
		○社会的課題に対応する教育の充実							
指標名		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	国の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、「授業中にICTを活用して指導することができる」の調査項目に「わりにできる」「ややできる」と回答した割合	小学校	96.1%	94.4%	91.0%	10月頃確定予定			
		中学校	88.3%	84.2%	80.2%	10月頃確定予定			
		現状値 (平成28年度)	小学校 96.1%	中学校 88.3%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 100%	中学校 100%

令和元年度 重点施策	○理科好きな子どもの育成 ○小・中学校ICT整備事業 ○環境教育・福祉教育の推進	
令和元年度 実績	○こころざし深谷科学塾 ・小学校5、6年生、中学校1年生から3年生を対象に、「宇宙」をテーマに、岡部隕石の落下地点の見学と国立天文台の見学を行った。  ○情報教育の推進 ・中学校3校のコンピュータ室の入替を行い、タブレットPCにもなるハイブリッド型PCを導入した。 ・ICTを活用した授業が小・中学校とも、およそ2時間に1回行われた。  ○社会的課題に対応する教育の充実 ・校務支援システムを更新し、全小・中学校(29校)において指導要録と出席簿の電子化が定着し、全校で実施されている。 ・小・中学校の教職員を対象として、情報モラルに関する研修、タブレットの活用についての研修を行った。	
総合評価	<b>B</b>	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる    A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない        C: まったく進んでいない
課題	文部科学省のGIGAスクール構想の実現および新学習指導要領に対応した機器の入替え・整備を今後も継続していく必要がある。	
評価コメント	・パソコンの整備については、見直しを行い、機器を有効に活用できるようハイブリッド型PCの導入を進めた。 ・研修を充実させることにより、教職員が授業でICTを活用する場面が増えており、小・中学校ともに、およそ2時間に1回の割合でICTを活用した授業が行われている。 ・ICTを活用した指導力に関しても、高い水準を維持しているが、教職員による差がある。 ・校務や授業の準備等にICTを活用することはできているが、授業にICTを用いる頻度に関しては、増えてきていない。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。	

意見・提言	・授業中にICTを活用して指導できる教員の割合が、県の平均と比較しても高い水準を保っており、市として力を入れている証拠である。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	理科好きな子どもの育成		担当課	学校教育課
概要	<p>こころざし深谷科学塾では、科学関連企業や大学等と連携した体験型のプログラムを通して、科学を学ぶ楽しさを実感させ、科学的な素養を育成する。</p>			
令和元年度の実績	<p>【第1回こころざし深谷科学塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こころざし深谷科学塾を7月26日(金)に実施し、小学生32人、中学生12人の計44人が参加した。</li> <li>・「宇宙」をテーマに世界的にも評価の高い「岡部隕石」の落下地点の見学と発見者の山崎さんから体験談を聞いた。</li> <li>・三鷹の国立天文台での施設見学、及び天文学者へのインタビュー、プラネタリウム見学等を体験し、宇宙への興味関心を高めた。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	「こころざし深谷科学塾」の参加者数	44人	科学に関心の高い子供が参加し、事業に満足していることは、実施後に提出される作文にも表れている。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	参加者は科学に興味を持ち、熱心に活動に取り組んでいた。身近な事象に対する科学的な見方、考え方を意識し学習していた。参加人数を維持できるようにテーマ設定や、その他の企画等も検討していく必要がある。		
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>				

## 重点施策評価表

重点施策名	小・中学校ICT整備事業	担当課	学校教育課
概要	ICT支援員を配置し、ICT機器の有効活用や児童生徒の情報活用能力の向上を図るとともに、プログラミング教育の導入・推進に努める。		
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校3校のコンピュータ室の入替を行い、タブレットPCにもなるハイブリッド型PCを導入した。</li> <li>・ICTを活用した授業が小・中学校とも、およそ2時間に1回行われた。</li> <li>・各小・中学校のホームページの「緊急連絡サイト」を活用し、大雨・新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校等の緊急時に活用した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	PC1台あたりの児童生徒数 (令和元年度はまだ結果が公表されていないため、平成30年度の実績値)	5.7人/台	PC整備率は、県内40市の中でトップクラスの整備率となっている。県は7.9人/台である。
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合 (令和元年度はまだ結果が公表されていないため、平成30年度の実績値)	85.6%	普通教室のICT環境を整備後、研修等を実施し、高い水準を維持している。県は73.2%である。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	ハイブリッド型PCなどの導入により、PCの活用幅が広がった。文科省のGIGAスクール構想(1人1台のタブレット型端末)の実現に向け、学習用端末の導入、機器の入れ替えに伴う整備を継続していくとともに、ネットワーク環境の更新や新学習指導要領に対応した整備を進めていく必要がある。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	環境教育・福祉教育の推進	担当課	学校教育課
概要	各教科や総合的な学習の時間を活用し、環境保全や福祉に関する積極的な態度を養う。		
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)で、まごころ訪問(市の65歳以上の独り暮らしの高齢者世帯に花束と手紙を贈る)を実施した。(1,703世帯)</li> <li>・南中学校、幡羅中学校、花園中学校で、生徒会を中心にした地域との交流を深める活動を行った。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	まごころ訪問の開催校数	19校	全小学校(19校)で実施することができた。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	全小学校(19校)でまごころ訪問が継続できているので、今後も続けていきたい。中学校では、生徒会を中心に、地域との交流を深める活動を進めていきたい。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			



施策名		夢を育み志を実現するキャリア教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課			
施策の方向性		○小学校の段階から教育活動全体を通じ、組織的・系統的なキャリア教育を推進する。 ○将来働くことについて意欲や関心が持てるように、地域・企業などと一体となって、職場での体験活動の充実を図る。 ○経済的な支援を通じ、意欲と能力のある者が安心して学ぶことができる環境づくりを推進する。							
施策に関連する 主な取組		○発達段階に応じたキャリア教育の充実							
		○中・高の連携によるキャリア教育の推進							
		○教育における経済的支援の充実							
指標名		「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	「将来の夢や目標をもっている」という設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	89.4%	90.9%	88.5%	90.5%			
		中学校	79.0%	81.4%	82.5%	80.8%			
		現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	89.4% 79.0%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	93.0% 80.0%

令和元年度 重点施策	○小・中学校のキャリア教育の充実 ○校種間のなめらかな接続	
令和元年度 実績	○発達段階に応じたキャリア教育の充実 ・小学校低学年での「がっこうたんけん」、中学年での「まちたんけん」、高学年での「社会科見学」をとおして、視野を広げる活動を全校で実施した。 ・全小学校(19校)で、4年生を対象に「1/2成人式」を実施し、中学2年生での「立志式」へとつなげた。 ・全中学校(10校)で、1年生での「職業調べ」、2年生での「立志式」、3年生での「高校説明会への参加」(といった活動)を実施した。 ・全中学校(10校)2年生で、社会体験チャレンジ事業(職場体験学習)を実施した。 ○中・高の連携によるキャリア教育の推進 ・中高連絡協議会を深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回実施し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。 ○教育における経済的支援の充実 ・経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、就学援助及び特別支援教育就学奨励を実施した(就学援助支給者1,277人、特別支援教育就学奨励支給者126人)。 ・経済的理由により就学が困難な高等学校等の生徒に対し、奨学金を支給した。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない
課題	・小学校段階、中学校段階、それぞれキャリア教育の取組が行われているが、それぞれの取組に結びつけられるよう意識した指導が必要である。小・中学校の連携を図り、小中一貫の視点を持ち、今後更なる工夫をしていく必要がある。 ・社会体験チャレンジにおいては、多様性のある事業所の確保が課題となっている。	
評価コメント	・全小学校(19校)の4年生で1/2成人式を、全中学校(10校)の2年生で立志式を実施できた。 ・中学生社会体験チャレンジ事業(職場体験学習)では、推進委員会での情報交換や深谷商工会議所やふかや市商工会等の協力を得て、より円滑に生徒の希望に応じた職場体験を実施することができた。令和元年度は延べ347箇所の受け入れ事業所に協力をいただき、計画通り安定した取組とすることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・中高連絡協議会を通じた情報交換や高校教員による出前授業の開催は、中高間のなめらかな接続を図る上で有効であるため、中高の連携を更に密にし、良い相互関係を築いてほしい。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	小・中学校のキャリア教育の充実		担当課	学校教育課
概要	小学校での職業に触れる体験や、中学校での職場体験や立志式等を通して、児童生徒の夢や志を育む。			
令和元年度の実績	<b>【発達の段階に応じたキャリア教育の推進】</b> ・全小学校(19校)で、4年生を対象に「1/2成人式」を実施した。 ・産業祭に参加した。(深谷小、豊里小、深谷中、上柴中) ・全中学校(10校)で、中学校1年生での「職業調べ」、2年生での「立志式」、3年生での「高校説明会への参加」といった活動を実施した。 ・全中学校(10校)2年生で、社会体験チャレンジ事業(職場体験学習)を実施した。			
	<b>【小・中・高における「なめらかな接続」の推進】</b> ・各教科等において、小中一貫カリキュラムの作成を進め、中1ギャップ等の解消に取り組んだ。 ・中高連絡協議会を深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回実施し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
小学校における「1/2成人式」の実施率	100%	全小学校(19校)で実施し、自己の成長について見つめ直す機会とすることができた。		
中学校における立志式の実施率	100%	全中学校(10校)で実施し、将来について考えを深め、自立・自律を促す機会となった。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	1/2成人式、立志式を全小・中学校(29校)で実施し、自己の夢やその実現に向けてのこころざしを持たせるための機会とすることができた。また、中高連絡協議会の実施により、生徒一人一人に適した進路指導をするための一助とすることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	校種間のなめらかな接続		担当課	学校教育課
概要	高校教員による出前授業や体験授業を推進するとともに、中高連絡協議会を実施することで、中高の連携を図る。			
令和元年度の実績	<b>【中・高における「なめらかな接続」の推進】</b> ・「中高連絡協議会」を開催した。(4回) ・深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催した。(対象は各中学校長、各高等学校長を基本とする。) ・進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。			
		実績値	指標別コメント	
	中高連絡協議会の開催回数	4回	なめらかな接続を推進するため、深谷市内・寄居町内高等学校と熊谷市内高等学校との協議会をそれぞれ2回ずつ開催した。(1回目は6・7月、2回目は10月に開催)	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	中高連絡協議会の開催により、市内中学校出身の生徒に関する情報交換や、本年度の入試状況等についての共通理解を図ることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	点検評価表 作成課	学校教育課					
施策の方向性	○各学校において、教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制・教育相談体制を充実する。 ○校種間のなめらかな接続や学年間の引継ぎが図れるよう、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成に努める。 ○特別支援学級や通級指導教室において、一人一人の教育的ニーズを把握し、新設・増設などの対応を図る。							
施策に関連する 主な取組	○特別支援教育体制の充実 ○就学支援・相談の充実 ○特別支援教育の視点に立った指導の充実							
指標名	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の個別の指導計画の作成率							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	通級に通っている児童生徒、特別支援学級の弾力的運用で支援をしている児童生徒、発達障害等の診断を受けている児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している児童生徒の割合	82.5%	76.5%	80.5%	82.0%			
		現状値 (令和元年度)	82.0%			目標値 (令和4年度)	85.0%	

令和元年度 重点施策	○児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実 ○早期からの就学支援・就学相談の充実 ○発達支援アドバイザーによる支援と支援籍学習の推進
---------------	---

令和元年度 実績	○就学支援・相談の充実 ・就学支援委員会を4回、小委員会を2回実施した。 ・巡回相談を63回(幼稚園9回、小学校38回、中学校16回)、学級学校支援相談を19回実施した。  ○特別支援教育の視点に立った指導の充実 ・特別支援教育コーディネーター合同研修会(通常の学級担任研修会を含む。)、巡回相談員研修会を実施した。 ・特別支援補助員研修会、特別支援教育担当者経験3年以下研修会を実施した。 ・発達支援アドバイザーが市内小・中学校に67回訪問支援を実施した。
-------------	--

総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる    A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない        C: まったく進んでいない
------	----------	---

課題	・合理的配慮の提供、指導事項等の次学年への引継ぎ、教職員間での共通理解を図るためにも、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の個別の指導計画の作成は有効であるため、作成率を目標値にまで引き上げることが課題である。 ・障害のある児童生徒一人一人が、小学校から中学校、中学校から高校にそれぞれなめらかに移行できるよう、支援をさらに充実させるとともに、通常の学級担任等の指導力の向上を図ることが必要である。
----	---

評価コメント	・児童生徒の教育的ニーズに合わせた多様な学びの場(支援籍学習や特別支援学級の弾力的な運用、通級指導教室など)を活用することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに合った教育的支援に取り組む体制が整ってきている。 ・幼稚園及び保育園への巡回相談や就学前相談を随時実施し、また、関係諸機関と緊密に連携することで、課題を持つ子供たちへの早期支援に繋げることができた。 ・発達支援アドバイザーの学校訪問を計画的に実施することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。
--------	--

意見・提言	・健常者と障害者が共に過ごすことの良さがあるので、保護者の通常学級に入れたいという意思是積極的に受け入れてほしい。 ・就学支援委員会の取組が保護者に認知され、適切な就学につなげることができたことは評価できる。 ・障害を持っている児童生徒への適切な指導が非常に重要なので、特別支援学校との連携を強化してほしい。
-------	--

## 重点施策評価表

<b>重点施策名</b>	児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実		<b>担当課</b>	学校教育課
<b>概要</b>	個別の教育支援計画や個別の指導計画、教材教具を整備し、個に応じた多様な学びが実現できるよう学習環境を充実させる。			
<b>令和元年度の実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級及び通常の学級に在籍する児童生徒で特別の教育的支援を必要とする児童生徒の教育支援計画等を作成した。</li> <li>・巡回相談を実施し、幼児、児童、生徒一人一人のニーズを把握し、支援の目標と方法について検討した。</li> <li>・特別な教育的支援の必要な児童生徒に対し、各小・中学校における特別支援学級への弾力的な運用の活用をした。</li> <li>・教職員研修を次のとおり実施した。</li> </ul> 特別支援教育コーディネーター等合同研修会 2回 特別支援教育担当者研修会 1回 特別支援補助員研修 1回			
	<b>指標名</b>	<b>実績値</b>	<b>指標別コメント</b>	
	通常の学級で障害のある児童生徒の個別の教育指導計画作成率	82.0%	通常の学級に在籍している障害を持った児童生徒の一人一人の教育的ニーズに合わせた教育指導計画を作成する。	
	巡回相談実施回数 (幼・小・中の合計)	63回	幼児・児童・生徒一人一人のニーズを把握し、支援の目標と方法について検討し、園・校内での支援体制を整備する。	
<b>担当課評価</b>	<b>評価区分</b>	<b>評価コメント</b>		
	1	巡回相談や教職員研修、発達支援アドバイザーの訪問を行った。そのことにより教職員へ特別支援教育の理解を深め、適切な支援につなげることができた。「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率も上昇し、児童生徒の一人一人の教育的ニーズに合わせた支援の充実が図られている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

# 重点施策評価表

重点施策名	早期からの就学支援・就学相談の充実		担当課	学校教育課
概要	教育・福祉の連携を生かし、早期からの就学支援・就学相談の充実を図る。			
令和元年度の実績	<p>【教育・福祉の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・福祉連携推進委員会による各関係機関との連携を行った。</li> <li>・就学支援の充実や就学を迎える保護者の集い、保護者支援の充実（保護者講演会・教育相談）、深谷市の支援マップの作成及びサポート手帳の活用等を行った。</li> </ul> <p>【幼保小中高の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中連絡協議会の開催、小中連携巡回相談、ケース会議の充実及び中高連絡協議会等を開催した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	就学を迎える保護者の集い参加者数	49名	49名のうち25名が個別相談へとつながった。25名については、就学が決まるまで丁寧に面談を行った。	
	幼保小中連絡協議会開催回数	2回	平成30年度から第2回幼保小中連絡会は小学校会場の情報交換会とした。小中連携がよりよくなってきた。	
就学支援委員会の開催	4回	令和元年度は128名の児童生徒について就学支援委員会で協議を行い、適切な就学につなげることができた。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	早期からの支援を行うためには、幼稚園、小・中学校、各関係機関等の連携が重要である。就学を迎える保護者の集いは、毎年参加者が増えており、適切な就学につなげることができている。幼保小中連絡協議会では、園と学校が直接顔を合わせて話し合うことで、教育や子どもに関して、相互に理解を深めることができた。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

## 重点施策評価表

重点施策名	発達支援アドバイザーによる支援と支援籍学習の推進		担当課	学校教育課
概要	発達支援アドバイザーを配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育に努める。また、支援籍学習を推進する。			
令和元年度の 実績	<p>【特別支援学校支援籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校の児童生徒が、特別支援学校の学級に入り、学習を行った。</li> </ul> <p>【通常学級支援籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校の児童生徒が、通常の学級に入り、学習を行った。</li> </ul> <p>【発達支援アドバイザーによる訪問支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小・中学校の特別支援学級等の訪問支援を行った。(年間67回)</li> <li>・担任の先生や学校へ指導助言を行った。</li> </ul>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		特別支援学校支援籍者数	13名	特別支援学校で学習を行った通常学級の児童生徒数は、13名であった。
		通常学級支援籍者数	25名	通常学級で学習を行った特別支援学校の児童生徒数は、25名であった。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	支援籍学習により、障害理解や個に応じた支援を進めることができた。発達支援アドバイザーを配置することにより、教職員の専門性の向上や特別支援教育の理解を図ることができ、特別支援教育の視点に立った指導の充実を図ることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		まごころと思いを育む教育の推進			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○特別の教科道徳の指導の充実を図るとともに地域の特色を生かした道徳教育を推進する。 ○深谷の子「6つの誓い」の活用や、規律ある態度の調査結果を踏まえ、地域の特色を生かした体験活動の充実を図る。 ○学校における子供たちの豊かな読書活動を推進する。						
施策に関連する 主な取組		○道徳教育の充実						
		○深谷の子「6つの誓い」の推進						
		○読書活動の推進						
指標名		深谷の子「6つの誓い」達成率						
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	「夢に向かって努力する」、「毎日勉強する」、「たくさん挑戦、体験する」、「すすんであいさつする」、「脱いだくつをそろえる」、「心のこもったことばをつかう」の6項目を実践している児童生徒の割合	93.4%	93.5%	93.4%	93.2%			
		現状値 (平成28年度)	93.4%		目標値 (令和4年度)	94.0%		

令和元年度 重点施策	○深谷ころごし読本の活用 ○深谷の子「6つの誓い」の推進 ○子供読書活動の推進	
令和元年度 実績	○道徳教育の充実 ・渋沢栄一ころごし読本又は深谷ころごし読本を、全小・中学校(29校)のカリキュラムに入れ込み、活用した。 ・全小・中学校(29校)にふるさと先生を派遣した。(小学校20回、中学校14回) ・深谷ころごし読本を小学校1年生、小学校4年生、中学校1年生に配布し、道徳科の授業を中心に各教育活動で活用した。 ・青淵・ころごし歳時記及び深谷ころごし読本を、図書館、公民館等に設置した。 ・こども学びスタイン深谷の深谷の心を紡ぐふるさと教育の展示において、各校のふるさと教育の取組を市内に発信した。 ・全小学校(19校)で、まごころ訪問(市の65歳以上のひとり暮らしの高齢者世帯に花束と手紙を贈る)を実施した。(1,703世帯) ・手紙でつむぐ「ありがとう」の思い手紙文の募集(応募総数10,971点)及び表彰、作品集(第12集)の作成及び配布を行った。  ○深谷の子6つの誓いの推進 ・全幼稚園(9園)4歳児及び全小学校(19校)1年生に深谷の子6つの誓いのチラシを配布した。  ○読書活動の推進 ・小・中学校に司書教諭を発令した。(28校※明戸中学校は司書教諭の資格がある職員がいなかったため) ・全小・中学校(29校)に学校司書を配置した。 ・「ふかやふれあい必読書50」の活用。 ・1人当たりの年間貸出し冊数(小学校55.6冊 中学校6.4冊)	
総合評価	A	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・手紙でつむぐ「ありがとう」の思いにおける一般(高校生、大学生を除く)の応募数を増やすことが必要である。 ・6つの誓いの目標値を超えるため、各家庭、地域の協力を得る必要がある。	
評価コメント	・青淵・学びの郷づくり事業の特色ある心の教育の取組として、ころごし読本及びふるさと先生の積極的な活用のほか、手紙でつむぐ「ありがとう」の思い手紙作文の募集、まごころ訪問などを積極的に行い、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育の推進を図ることができた。 ・成果指標については、目標値を超えることができていないが、高水準を保っている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・深谷市独自の道徳の教本として、深谷ころごし読本を作成し、積極的な活用を図っていることは評価できる。 ・手紙でつむぐありがとうの思いやまごころ訪問は、思いやりのある子供を育て、生きた道徳教育につながるため、拡充してほしい。
-------	--

## 重点施策評価表

重点施策名	深谷ころごし読本の活用	担当課	学校教育課
概要	深谷の三偉人の生き方から学ぶ「深谷ころごし読本」を活用するとともに、次代の人材を育成するために、「ふるさと先生」を派遣し、道徳教育の充実に努め、ふるさとを愛し、誇りに思う児童生徒を育成する。		
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋沢栄一記念館資料解説員をはじめ、元教育長や元校長等を講師として派遣し、深谷市の地域の特色を生かした道徳教育の推進と道徳の時間の充実が図れた。</li> <li>・「深谷ころごし読本」の積極的な活用を図れた。</li> <li>・全小・中学校(29校)に「ふるさと先生」を派遣した。(小学校20回、中学校14回)</li> <li>・道徳の教科化に伴い、全小・中学校(29校)で「深谷ころごし読本」をカリキュラムに取り入れた。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「ふるさと先生」活用率	小学校100% 中学校100%	全小・中学校(29校)に派遣できた。
「深谷ころごし読本」年間指導計画への位置付け	小学校100% 中学校100%	全小・中学校(29校)で計画し実施している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	「青淵・学びの郷づくり」事業の特色ある心の教育の取組として、全小・中学校(29校)へ「ふるさと先生」を派遣することで、「深谷ころごし読本」の活用もより積極的になり、渋沢栄一翁の心を受け継ぐ教育の推進を図ることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	深谷の子「6つの誓い」の推進	担当課	学校教育課
概要	渋沢栄一翁が生涯を通じて大切にしたい立志の精神と忠恕の心を受け継ぐ「6つの誓い」を通して、子供の心を鍛える。		
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒には前年までに配布済みになっているので、各幼稚園の4歳児、小学1年生に、深谷の子「6つの誓い」のチラシを配布し、各家庭に周知した。市役所、公民館及び総合支所にチラシを配布した。</li> <li>・深谷市教育委員会のホームページに掲載し、各校の「6つの誓い」についての取組を紹介するとともに、各幼稚園、小・中学校のホームページでも随時取組を紹介した。</li> <li>・各種団体(子どもサポート市民会議、深谷市PTA連合会等)の集会でチラシを配布し、取組を紹介した。</li> <li>・手紙でつむぐ「ありがとう」の思いの内容例の中に、「6つの誓い」の取組を通した「ありがとう」の思いを入れ、募集した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	幼稚園、小学校への深谷の子「6つの誓い」のチラシの配布率	100% (28/28)	全幼稚園(9園)の4歳児及び全小学校(19校)の1年生に深谷の子「6つの誓い」のチラシを配布した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	深谷市教育委員会のホームページで各学校の取組を紹介するなど、各学校を支援することができた。各種団体の集会時に、チラシを配布するなど、市民への周知を図ることができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

## 重点施策評価表

重点施策名	子供読書活動の推進		担当課	学校教育課
概要	「深谷市子供読書活動推進計画」に基づく、「ふかやふれあい必読書50」を推進し、学校における図書館教育の充実や「子供の暗唱を楽しむ会」の開催など、子供たちが読書活動に親しめるように努める。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中学校(29校)へ学校司書を配置した。</li> <li>・学校司書研修会では、学校司書の業務等の充実を図ると共に、優れた取組の共有を図った。また、中学校区毎の意見交換を実施し、小・中の連携が図れた。(第1回:令和元年11月1日。第2回:新型コロナウイルス感染症のため中止。)</li> <li>※第2回の研修会の中止に伴い、各校の学校司書から報告書を提出。その報告書を各校の学校司書に配布し共通理解を図る。</li> <li>・児童生徒への朝読書の実施や読書月間・旬間・週間の設定、学年ごとに年間目標冊数の設定等の読書活動の充実等を図った。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	学校司書(市費臨時職員)の配置	100% (29校/29校)	全小・中学校(29校)に配置した。	
	1人当たりの年間図書貸出し数 小学校	55.6冊	平成30年度(51.1冊)より増加した。	
	1人当たりの年間図書貸出し数 中学校	6.4冊	平成30年度(6.2冊)より増加した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校司書研修会では、学校司書の業務等の充実を図ると共に、優れた取組の共有を行うことができた。また、「ふかやふれあい必読書50」の活用を含め、一人当たりの貸出し数を増やしていきたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				



施策名		いじめ・不登校の防止			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○深谷市いじめ問題対策連絡協議会などにおいて、関係機関と連携し、市全体としていじめ防止に取り組む。 ○不登校を未然に防止し、早期に対応するため、教育相談活動などの充実に努める。 ○中学校における不登校や、高校における中途退学を防ぐために、学校種間の連携を深める。						
施策に関連する 主な取組		○いじめ対策の推進						
		○不登校対策の推進						
		○小・中・高におけるなめらかな接続の推進						
指標名		不登校生徒の割合(中学校)						
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	中学校の全生徒に占める不登校生徒の割合	1.20%	1.56%	1.48%	2.03%			
		現状値 (平成28年度)		1.20%	→ 目標値 (令和4年度)		1.20%	

令和元年度 重点施策	○いじめ防止基本方針に基づく関係会議の充実 ○総合的な不登校対策の推進 ○校種間のなめらかな接続	
令和元年度 実績	○いじめ対策の推進 ・深谷市いじめ問題対策連絡協議会と、深谷市いじめ問題専門委員会を開催した。 ・全中学校(10校)に学校総合支援員を配置した。 ・小学校2校、中学校10校にスクールライフサポーターを配置した。 ・いじめ状況等の調査の実施及び見届け(全小・中学校(29校)、毎月)を行った。  ○不登校対策の推進 ・「不登校対策小中連携シート」と「アセス(学校適応感尺度)」を活用し、学級全体の適応感や児童生徒個人の適応感を測り、いじめ・不登校の未然防止につなげた。 ・「小1プロブレム」対応のための学校アシスタントティーチャー(全小学校(19校))と、小1問題対応非常勤講師(小学校6校)を配置した。  ○小・中・高におけるなめらかな接続の推進 ・「中1ギャップ」対応のため、全小学校(19校)に小学校教科支援エキスパートと、小学校理科支援員を配置した。	
総合評価	<b>B</b>	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる    A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない        C: まったく進んでいない
課題	いじめ認知件数は増加傾向にあり、いじめの早期発見、早期対応がより重要となる。生徒指導体制、教育相談体制の充実を図り、学校、家庭、地域社会、関係機関等が連携して取り組んでいく必要がある。	
評価コメント	・いじめ対策については、深谷市いじめ問題専門委員会を開催するなど、多くの取組を行った。 ・成果指標である不登校生徒の割合は、県平均(平成30年度3.14%)を下回ることができたが、昨年度より0.55ポイント上昇した。 ・以上のことから、総合評価は「B」とする。	

意見・提言	・不登校生徒の割合について、昨年度より上昇しているものの、国や県と比較すると低い水準である。地道な活動を更に充実してほしい。 ・外国籍児童がいじめの対象となることがあるので、いじめの防止に向けて教員のアンテナを張り巡らせてほしい。
-------	--

# 重点施策評価表

重点施策名	いじめ防止基本方針に基づく関係会議の充実		担当課	学校教育課
概要	いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会等、いじめ防止に関係する機関及び団体との連携を図り、いじめ問題に関する施策を推進する。			
令和元年度の実績	<p>【深谷市いじめ問題対策連絡協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度開催日程</li> </ul> <p>いじめ問題対策連絡協議会(深谷市教育庁舎)を2月25日に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み、中止となった。</p> <p>【深谷市いじめ問題専門委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度開催日程</li> </ul> <p>第1回いじめ問題専門委員会(深谷市教育庁舎)を行った。(7月25日)</p> <p>【いじめ認知件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度深谷市内のいじめ認知件数は、小学校86件、中学校48件、計134件であった。</li> <li>・認知件数は平成30年度と比べると24件減っているが、各小・中学校で「いじめの定義」の周知や実態把握のためのアンケート回数の増加、教師のいじめ認知への意識の向上により法に則った認知に努めている。</li> </ul> <p>【深谷市いじめ防止基本方針の改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年1月に深谷市いじめ防止基本方針を改定し、全小・中学校(29校)に配付した。</li> <li>・各学校においても、学校いじめ防止基本方針を改定し、公開している。</li> <li>・各学校でアンケート調査を行うことにより、いじめを未然に防止し、早期に発見することができた。</li> </ul> <p>【安心ふっかネット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・深谷市では、ネットトラブルやネットいじめ等を防ぐため、子供たちが中心となり、学校、家庭、地域が一体となって、インターネット使用のルール「安心ふっかネット」に取り組んだ。</li> <li>・各学校ではPTA総会や学級懇談会等で説明したり、リーフレットを各家庭に配付したりして、周知・啓発に努めた。</li> </ul>			
			実績値	指標別コメント
いじめ認知件数(全小・中学校(29校))		134件	いじめ認知への意識の向上により、いじめの早期発見、早期対応に努めることができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>深谷市いじめ問題専門委員会により、市内小学校で認知したいじめ問題について、関係機関や有識者と連携し、いじめ防止等のための実効的な対策を実施することができた。</p> <p>いじめ防止対策推進法第28条における重大事態、同法第26条、学校教育法第35条第1項の加害児童生徒に対する出席停止措置についての理解を深めることができ、学校が適切な対応をすることができた。</p>		
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>				

# 重点施策評価表

重点施策名	総合的な不登校対策の推進	担当課	学校教育課	
概要	各中学校区の連携を推進するとともに、学校総合支援員、教育相談員、スクールカウンセラーなどを配置し、不登校の未然防止、早期対応を図ります。また、適応指導教室(いきいき教室・いきいきナイトスクール)を充実させ、不登校児童生徒の教室復帰を目指す。			
令和元年度の 実績	<p>【学校総合支援員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校(10校)に配置し、不登校などに係る家庭訪問や、学校運営上の様々な問題に対応した。</li> </ul> <p>【スクールライフサポーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校11校に配置し、不登校など児童生徒の個々に応じた学校生活全般に関する支援を行った。</li> </ul> <p>【小学校教科支援エキスパート】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)に配置し、専門的な指導を充実させるとともに、小・中のなめらかな接続に対応し、中1ギャップを軽減した。</li> </ul> <p>【アシスタントティーチャー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)に配置し、教科における少人数指導や低学年(1・2年生)の生活指導の支援を行い、個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図った。</li> </ul> <p>【不登校対策小中連携シート】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における児童の出席状況等を、中学校が適切に把握するための不登校の未然防止シートを活用し、不登校の未然防止を図った。</li> </ul> <p>【アセス(学校適応感尺度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級全体の適応感や児童生徒個人の適応感を測るためのソフトであるアセスを、年2回程度全小・中学校(29校)で実施し、不登校の未然防止を図った。</li> </ul> <p>【適応指導教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校などの理由により、在籍する学校を長期間にわたり欠席している児童生徒に対して、基礎学力を補充し、社会性を身につけさせ、登校しようとする意欲を喚起した。令和元年度は、昼間部で14人が通級し、部分復帰も含め12名が学校復帰した。夜間部は11名が通級し、8名が復帰した。</li> </ul> <p>【教育相談員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校等の児童生徒に係る心の問題を解消するため、全中学校(10校)に配置した。相談室は、不登校傾向の児童生徒の居場所になることもあり、保護者の相談窓口としても機能した。</li> </ul> <p>【スクールカウンセラー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校等の児童生徒が抱える問題の解決や軽減のために、心の専門家として教職員へのコンサルテーションや、児童生徒、保護者へのカウンセリング等の活動を行った。</li> </ul> <p>【スクールソーシャルワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、不登校など児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒に支援を行った。</li> </ul>			
		指標名	実績値	指標別コメント
		不登校児童生徒数	85人	不登校児童生徒数は、県や国の出現率と比較すると落ち着いてはいるが、今後も支援が必要である。
		小学校不登校児童の割合	0.10%	不登校児童の割合は、平成30年度とほぼ同じである。
		中学校不登校生徒の割合	2.03%	平成30年度の割合(1.48%)と比較すると、増加傾向にある。
	担当課 評価	評価区分	評価コメント	
		1	令和元年度の中学校不登校生徒の割合は、前年度比で増加したものの、深谷市の総合的な不登校対策の取組により、国や県の割合と比較すると低い水準にある。今後も、不登校ゼロを目指して、取り組んでいきたい。	
	評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

# 重点施策評価表

重点施策名	校種間のなめらかな接続		担当課	学校教育課
概要	全中学校区で小中一貫教育を推進し、中1ギャップの解消を図るとともに、中高連絡協議会を実施し、出身校に係る高校生の中途退学の情報を交換するなど中高の連携を図る。			
令和元年度の 実績	<p>【小・中・高における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校区において、9年間の学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育の実施をした。(カリキュラムの研究、児童生徒の交流、教員間の交流、小中連携シートの活用等)</li> <li>・「中高連絡協議会」を開催した。(4回)</li> </ul> <p>深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催した。(対象は各中学校長、各高等学校長を基本とする。)</p> <p>進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)に、小学校教科支援エキスパート、小学校理科支援員を配置した。</li> </ul> <p>小学校における授業の一部で専科指導を実施することにより、小学校(学級担任制)から中学校(教科担任制)への「なめらかな接続」を図った。</p> <p>【幼保小中における「なめらかな接続」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中連携推進協議会を開催した。(2回)</li> </ul> <p>1回目の協議会では、講師を招聘し、それぞれの発達段階に応じた指導や支援について研修を深めることができた。2回目は、19の小学校に分かれて、小学校の授業を参観し、幼保小中における「なめらかな接続」に資する協議を、実態に即して行うことができた。</p>			
		実績値	指標別コメント	
	中高連絡協議会の開催回数	4回	なめらかな接続を推進するため、深谷市内・寄居町内高等学校と熊谷市内高等学校との協議会をそれぞれ2回ずつ開催した。(1回目…6・7月、2回目…10月)	
幼保小中連携協議会の開催回数	2回	なめらかな接続を推進するため、1回目は全体会、2回目は小学校区で実施した。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>中高連絡協議会として、深谷市内・寄居町内高等学校との協議会を2回、熊谷市内高等学校との協議会を2回開催し、進路指導・キャリア教育の視点に立った協議を行うことができた。</p> <p>また、幼保小中連携推進協議会を2回開催し、中学校区10ブロックに分かれて分科会を行い、幼保小中連携について協議することができた。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		生徒指導の充実				点検評価表 作成課	学校教育課	
施策の方向性		○生徒指導・教育相談体制を充実させ、あらゆる教育活動を通じて積極的な生徒指導を推進する。 ○関係機関や学校・家庭・地域が一体となって、非行・問題行動の防止に向けた取組を行う。						
施策に関連する 主な取組		○生徒指導・教育相談体制の充実						
		○非行・問題行動の防止						
成果指標	指標名	児童生徒の暴力行為の発生件数						
	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	小・中学校における生徒間暴力、対教師暴力、器物損壊、対人暴力の年間発生件数	11件	4件	0件	8件			
		現状値 (平成28年度)	11件		➡	目標値 (令和4年度)	5件	

令和元年度 重点施策	○生徒指導に係る学校訪問の充実 ○スクールライフサポーターの配置	
令和元年度 実績	<p>○生徒指導・教育相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・深谷市生徒指導推進協議会を年5回開催し、学校と警察との連携及び小学校と中学校の連携を図った。</li> <li>・生徒指導に係る学校訪問を実施し、校内生徒指導体制の充実に向けた指導・助言を行った。</li> <li>・ICT支援員が週1日、ネットパトロールを実施した。</li> <li>・県と連携し、「小1問題対応非常勤講師」を小学校6校に配置した。</li> </ul> <p>○非行・問題行動の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県警察に要請し、警察OBをスクールサポーター(非常勤・週2日・6時間)として市内中学校に配置し、問題行動の未然防止を図った。</li> <li>・市費スクールライフサポーター(SLS)を小・中学校(11校)に配置し、積極的な児童生徒指導や問題行動の未然防止を図った。</li> <li>・全小・中学校(29校)で非行防止教室を実施した。</li> </ul>	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	個々に問題を抱えている児童生徒や複雑な家庭は一定数存在するため、特別支援教育の視点での対応と学校だけでなく関係諸機関との連携が一層必要である。	
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導体制を充実させ、あらゆる教育活動を通じて積極的な生徒指導を推進し、関係機関や学校・家庭・地域が一体となって、非行・問題行動の防止に向けた取組を行うことができた。</li> <li>・成果指標である児童生徒の暴力行為の発生件数は、平成30年度に比べて増加し、目標値を上回っているが、低い数値を保っている。</li> <li>・以上のことから、総合評価は「A」とする。</li> </ul>	

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標である児童生徒の暴力行為の発生件数について、平成20年度に68件あったものが、令和元年度には8件まで減少したことは、教員が長年にわたり児童生徒及び保護者と信頼関係を築いてきた努力の成果であり、評価できる。</li> <li>・小1問題を解消すべく、就学時健診等における実態把握や非常勤講師を配置していることは有効な取組である。</li> </ul>
-------	--

## 重点施策評価表

重点施策名	生徒指導に係る学校訪問の充実		担当課	学校教育課
概要	指導主事、生徒指導担当専門員が全小・中学校を訪問し、生徒指導・教育相談体制の充実・強化を図る。			
令和元年度の実績	<p>・令和元年度は、前期(6月から7月)に、全小・中学校(29校)を訪問した。後期(10月から12月)は、小学校7校、中学校7校、計14校を訪問した。</p> <p>・学校教育課指導主事、生徒指導担当専門員、北部教育事務所指導主事、いじめ・非行防止支援員等4名が児童生徒指導の現状や家庭・地域、関係諸機関との連携等について、各学校を訪問し、協議や授業参観等を行った。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	小・中学校における生徒間暴力、器物損壊、対人暴力、対教師暴力の年間発生件数	8件	昨年と比べ増加したが、平成20年度には68件あった暴力行為(対教師暴力・生徒間暴力・対人暴力・器物破損)の総数から考えると年々減少している。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	令和元年度については、前年度に比べ増加したものの小・中学校における暴力行為の発生件数は、減少傾向にある。非行問題行動も減少しており、生徒指導に係る学校訪問の成果が表れている。今後も引き続き実施し、生徒指導の充実に努めたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	スクールライフサポーターの配置		担当課	学校教育課
概要	スクールライフサポーターを配置し、積極的な生徒指導を推進するとともに、非行・問題行動の未然防止を図る。			
令和元年度の実績	<p>○スクールライフサポーターの配置</p> <p>・問題行動の発生を未然に防止し、児童生徒指導の充実に資するため、スクールライフサポーターを小・中学校(11校)に配置した。</p> <p>・配置については、小学校2校(藤沢、上柴東)、中学校9校(幡羅、深谷、藤沢、南、豊里、上柴、岡部、川本、花園)の計11校であった。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	スクールライフサポーターの配置校	11校	いじめや不登校など生徒指導上の課題に対応するため、スクールライフサポーターを小・中学校11校に配置し、問題行動の未然防止を図ることができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	スクールライフサポーターを配置することにより、個に応じた指導支援を行うことができ、生徒は集中して授業に取り組むことができた。また、校内パトロールを実施することで、早期に情報をキャッチして問題行動の未然防止を図ることができ、スクールライフサポーターの配置効果がでている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	人権を尊重した教育の推進				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性	○人権教育を推進するための体制を充実するとともに、人権感覚の育成を図るための指導内容・指導方法を改善する。 ○要保護児童対策地域協議会などの関係機関と連携しながら、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 ○男女共同参画の視点に立った教育や新たな人権課題に対応した教育などを充実する。							
施策に関連する 主な取組	○人権教育推進体制の充実							
	○人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善							
	○児童虐待防止対策の推進							
	○男女共同参画の視点に立った教育の充実							
指標名	人権感覚育成プログラムを活用した校内研修の実施率							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全小・中学校を対象とする「人権教育の実践状況に関する調査」で、人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を実施したと回答した小・中学校の割合	72.4%	79.3%	82.8%	89.7%			
		現状値 (平成28年度)	72.4%		→	目標値 (令和4年度)	100%	

令和元年度 重点施策	○「人権感覚育成プログラム」の活用 ○教職員研修の充実と関係機関との連携 ○学校における男女共同参画の視点に立った教育の推進	
令和元年度 実績	○人権教育推進体制の充実 ・深谷市新任・転入教職員研修会を夏季休業中に実施した。 ・ブロック別人権教育研修会(市内10ブロック)と人権教育主任研修会を実施した。  ○人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善 ・深谷市新任・転入教職員研修会や「性同一性障害をはじめとした性的マイノリティ(LGBT)」対応に関する研修、また、人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を実施した。  ○児童虐待防止対策の推進 ・児童虐待対応研修会や子どもの虐待防止講演会に参加した。 ・児童虐待防止に関する指導を実施した。  ○男女共同参画の視点に立った教育の充実 ・男女混合の名簿等の取組をととした男女共同参画への環境整備を行った。 ・男女ともに参画できる学校行事を実施した。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・児童虐待防止教育の推進を図るため、県や市の関係部局とのより一層の連携を図る必要がある。 ・引き続き、研修会等を計画的、継続的に実施することで、教職員の資質向上を図る必要がある。	
評価コメント	・人権意識の高揚を図る研修会等を計画的に実施することにより、教職員が自らの人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付け、人権教育に関わる指導を行うことができた。 ・「人権感覚育成プログラム」を活用した研修や実践が毎年増加傾向にあり、令和元年度は9割の学校で取り組むことができた。今後も更なる啓発に努める。 ・全小・中学校(29校)が、児童虐待対応研修会に参加し、研修内容を教職員間で共有するなどし、意識啓発、指導力の向上を図ることができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・参加体験型の学習を取り入れた「人権感覚育成プログラム」を活用した校内研修は、計画的に実施してほしい。 ・男女共同参画の視点に立った教育を推進するため、男女平等を意識した役割分担や男女混合名簿の整備等は必要な取組である。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	「人権感覚育成プログラム」の活用		担当課	学校教育課
概要	参加体験型の学習を取り入れた「人権感覚育成プログラム」を活用した実践的研修などを推進し、教職員の資質向上に努める。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権感覚育成プログラムを活用した授業を、全小・中学校(29校)で実施した。</li> <li>・人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を、小学校18校、中学校8校で実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	人権感覚育成プログラムを活用した授業の実践	100% (29校/29校)	児童生徒に人権感覚育成プログラムを活用した授業を全小・中学校(29校)で実施することができた。	
	人権感覚育成プログラムを活用した校内研修の実施	89.7% (26校/29校)	教職員に人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を小学校18校、中学校8校で実施することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	教職員を対象として人権感覚育成プログラムを活用した校内研修を計画的に実施し、教職員の人権感覚を育成することができた。各種研修を受けて、人権感覚育成プログラムを活用した授業の充実を図り、児童生徒に人権感覚を育成していくことが必要である。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	教職員研修の充実と関係機関との連携		担当課	学校教育課
概要	教職員の研修を充実させるとともに、児童虐待に関する定期的な状況報告を着実に実施し、要保護対策地域協議会など関係機関との連携を強化する。			
令和元年度の実績	<p>【生徒指導推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間5回の協議会を実施した。</li> <li>・内容: 深谷警察生活安全課課長講演、夏季休業中の生徒指導、小・中・高・特支の連携・協力</li> </ul> <p>【寄居警察署管内小学校警察連絡協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間5回の協議会を実施した。</li> <li>・内容: 寄居警察署生活安全課係長講演、夏季休業中の情報交換、各校の現状と地域の情報交換</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	連携会議参加回数	10回	警察等との連携のための協議会に10回参加し、情報共有や共通実践を行い、連携を強化することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校と警察とが連携し、情報を共有することで、非行問題の未然防止や早期対応等に努めた。また、市内の小・中・高の学校が情報共有することで、指導の共通実践をし、足並みをそろえた指導に繋がっている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	学校における男女共同参画の視点に立った教育の推進		担当課	学校教育課
概要	深谷市男女共同参画推進条例に基づき、学校における男女共同参画の視点に立った教育を推進する。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女混合による名簿等を作成した。</li> <li>・各学校で、運動会や宿泊学習等の役割を男女ともに割り当てた。</li> </ul>			
	指標名		実績値	指標別コメント
	男女混合名簿等の作成校数		29校	全小・中学校(29校)で男女混合名簿等の作成ができた。
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>下駄箱やロッカーなども男女混合にしながら、人権感覚を育成していくことで、「男だから」「女だから」といった偏見を取り除き、個別の人権課題を解決する取組を行った。</p> <p>男女混合名簿や行事等での取組にみられるように、男女共同参画の視点に立った教育をより一層推進することができた。</p>		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				



施策名		健康の保持増進				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○児童生徒の健やかな心と体の育成のため、学校・家庭と地域の医療機関などの関係機関が連携して、組織的に学校保健活動の充実を図る。 ○朝食の欠食を解消することを重点に、学校・家庭・地域が連携して食育を推進する。 ○性に関する指導、薬物乱用防止教育などの今日的な課題に対応する教育を推進する。							
施策に関連する 主な取組		○学校保健の充実							
		○学校給食の充実							
		○食育の推進							
		○性に関する指導や薬物乱用防止教育の推進							
成果指標	指標名	毎日朝食を食べる児童生徒の割合							
	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	
	全児童生徒を対象とする「体力等に関する調査」から、「朝食を毎日必ず食べる」と回答した児童生徒の割合	小学校	93.7%	92.1%	94.1%	93.3%			
		中学校	91.1%	89.1%	86.3%	89.1%			
	現状値 (平成28年度)	小学校 中学校	93.7% 91.1%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 中学校	95.0% 93.0%	

令和元年度 重点施策	○地産地消の推進 ○献立の充実 ○食育の推進と朝食欠食の解消	
令和元年度 実績	○学校保健の充実 ・児童生徒の発達段階に応じた学校保健計画や指導計画を作成した。 ・保護者参加の学校保健委員会を実施した。  ○学校給食の充実 ・地場産物を活用した献立を作成した。  ○食育の推進 ・体力向上推進委員会に栄養教諭も参加し、給食摂取率の向上に取り組んだ。 ・東都大学と連携し、食育に係る研修を実施した。  ○性に関する指導や薬物乱用防止教育の推進 ・児童生徒の発達段階を踏まえた、性に関する指導全体計画(エイズ教育を含む)の作成及び性に関する授業を実施した。 ・非行防止指導班「あおぞら」や熊谷保健所等外部指導者を活用しての薬物乱用防止教室を実施した。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない
課題	朝食欠食率を減らす取組をより充実させ、家庭に協力してもらうための方策を考える必要がある。	
評価コメント	・児童生徒の発達段階に応じた学校保健計画や指導計画を全小・中学校(29校)で作成するとともに、学校保健委員会を全小・中学校(29校)で年1回以上実施することができた。 ・体力向上推進委員会で、朝食や睡眠などの生活習慣調査を実施し、児童生徒の生活習慣の現状等を把握することができた。 ・児童生徒の発達段階を踏まえた性に関する指導全体計画(エイズ教育を含む。)を作成し、性に関する授業を計画的に実施することができた。 ・全小・中学校(29校)で薬物乱用防止教室を実施することができた。 ・「地域の大学・JA等と連携した食育教育」を委嘱し、渋沢栄一翁給食や食育に関する研究授業を行っている。(常盤小学校) ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・市内小・中学校では、自校式調理場を整備し、出来立ての給食を提供しており、児童生徒は大変恵まれている。 ・市内全ての小・中学校に栄養教諭又は栄養士を配置していることは、評価できる。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	地産地消の推進		担当課	教育総務課
概要	ふかや園芸協会等との協働により、地元野菜を生かした給食を提供し、地産地消の推進を図る。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふかや園芸協会から野菜の無償提供を受け、地場産物を活かした給食を実施した。</li> <li>各小・中学校において積極的に地場産物の購入に努めるとともに、地場産物を活かした献立を作成した。</li> </ul>			
	県調査の地場産物調査における県内産食材の活用率(%)	26.3%	野菜の出荷量が減り価格も高騰したことにより、調査の目標値が30%であるが、予定していた地場産野菜が手に入らず、目標値を達成できなかった。	
	県調査の地場産物調査における市内産食材の活用率(%)	13.7%	調査の目標値はないが、上記のとおり県内産食材の約半数を占めていることから高い水準といえる。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	埼玉県食育推進計画(第4次)において、学校給食における地場産物の使用割合の目標を30%以上(食品数ベース)としていることから、活用率が高まるよう、栄養教諭献立研究会等で学校栄養士とも共有し、意識を高めていく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	献立の充実		担当課	教育総務課
概要	教育委員会、学校、研究機関等が緊密に連携し、献立研究など学校給食の充実を図る。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>東都大学と連携し、食育に係る研修を実施した。</li> <li>学校栄養士で構成する献立研究会を実施し、献立の充実を図るとともに、県費栄養士が市費栄養士をサポートするグループ会議を実施し、学校給食の充実を図った。</li> <li>本市の学校給食に係る諸課題を解決するため、学校給食運営研究会についても実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	献立研究会の実施回数	9回	定期的に開催することができたため、献立の充実が図られた。	
	学校給食運営研究会の実施回数	8回	回数を重ねることができ、さまざまな課題を解決することができた。	
グループ会議の実施回数	9回	定期的に開催することができたため、献立の実施に係る支援や作業動線図作成等の支援の充実が図られた。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	今後は東都大学と献立についても連携していきたい。また、グループ会議について充実させていきたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	食育の推進と朝食欠食の解消		担当課	学校教育課
概要	教育委員会、学校、研究機関等が緊密に連携して食育を推進し、朝食欠食の解消や望ましい食習慣を身に付けさせる。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力向上推進委員会に栄養教諭も委員として参加し、朝食摂取率の向上を目標に取り組んだ。</li> <li>・教育委員会だより「こころざし」で朝食の重要性を紹介した。</li> <li>・給食集会や保健集会において、栄養教諭を中心に朝食の重要性の講話を行った。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小学校93.3% 中学校89.1%	朝食を毎日食べている児童生徒の割合は、小学校は0.8ポイント低下し、中学校は2.8ポイント上昇した。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	6月の食育月間では、各学校で食育の充実を図ることができた。また、栄養教諭等を中心に、食に関する指導の充実を図ることができた。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				



施策名		体力の向上と学校体育活動の推進			点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性		○新体カテストの実施・活用による体力と運動技能を高める授業の充実を図る。 ○学校が家庭や地域と連携して児童生徒の生活習慣の改善や運動習慣の確立を図る。 ○専門的な指導力を有する地域の外部人材などを積極的に活用するなど運動部活動の充実に取り組む。						
施策に関連する 主な取組		○学校体育の充実						
		○新体カテストの実施と活用						
		○運動部活動の充実						
指標名		新体カテストの総合評価で上位3ランク(A+B+C)の児童生徒の割合						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	国が実施する「新体カ テスト」の5段階総合評 価のうち、上位3ランク の児童生徒の割合	小学校	84.2%	85.4%	85.4%	82.8%		
		中学校	84.5%	86.0%	86.5%	84.5%		
		現状値 (平成28年度)	小学校 84.2%	中学校 84.5%	→		目標値 (令和4年度)	小学校 85.0%

令和元年度 重点施策	○自己の体力の伸びを実感する体育授業の充実 ○体力向上の取組の推進 ○部活動指導員の配置 ○外部指導者の活用 ○望ましい部活動の推進	
令和元年度 実績	○学校体育の充実 ・体力向上推進委員会を年2回実施した。 ・小学校水泳実技指導者講習会と小学校体育実技指導者講習会を実施した。 ・外部指導者を活用する柔道授業を中学校5校で実施した。 ○新体カテストの実施と活用 ・新体カテストを実施した。 ・走力向上「50m走にチャレンジ」を実施した。 ○運動部活動の充実 ・外部指導者を活用し、全中学校(10校)に39名派遣した。 ・部活動指導員2名を、川本中陸上部、岡部中ソフトテニス部に派遣した。	
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる    A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない        C: まったく進んでいない
課題	柔道授業の外部指導者の確保と走力を向上させるためのプログラムの作成・活用が課題である。	
評価コメント	・新体カテストの結果における上位3ランクの児童生徒の割合は、前年度比、小学校で2.6ポイント低下、中学校で2.0ポイント低下し、目標値である85.0%を小・中学校ともに超えることができなかった。 ・全中学校(10校)で外部指導者を活用した部活動を実施した。外部指導者を活用することにより、安全かつ専門的な指導及び個に応じたきめ細かな指導を実施することができた。その結果、大きなけがをした生徒は1人もいなかった。 ・部活動指導員を2名派遣することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・新体カテストにおける50m走の記録が県平均を上回った割合が、年度によってかなり差がある。体育授業の充実を図り、体力向上に努めることにより、年度ごとの差がなくなるよう意識的に取り組んでほしい。 ・専門的指導力を備えた外部指導者の確保、適正配置に努め、部活動の充実に向けて上手く活用してほしい。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	自己の体力の伸びを実感する体育授業の充実		担当課	学校教育課
概要	児童生徒が個々の課題を把握し、一人一人が目標設定をしっかりと行い、「自己記録更新」を達成できるように個に応じた取組を充実させる。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深谷市授業スタンダードに基づいた授業を実践した。</li> <li>・アスリートクラブ事業において外部指導者を活用した。</li> <li>・中学校武道(柔道)の授業において外部指導者を活用した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	体育の授業が楽しい児童の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小5男子:96.9% 小5女子:95.1%	小学校5年生男子は県の値よりも2.5ポイント高く、小学校5年生女子は県の値よりも4.1ポイント高かった。	
体育の授業が楽しい生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	中2男子:92.3% 中2女子:87.6%	中学校2年生男子は県の値よりも6.9ポイント高く、中学校2年生女子は県の値よりも6.5ポイント高かった。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	児童生徒が、個々の課題を把握し、自己の体力の伸びを実感する授業を実現するために「深谷市授業スタンダード」に基づく授業を実践している。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の質問紙調査では小学校94.7%、中学校100%の教員が授業の目標を児童生徒に示し、ねらいを明確化した授業を行っている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	体力向上の取組の推進		担当課	学校教育課
概要	アスリートクラブ事業における外部指導者を活用した小学校体育授業を実施するとともに、「実践事例集・指導案集」等を活用するなど、体育授業の充実を図り、児童生徒の体力向上に努める。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力向上に係る重点種目である50m走において、自己の記録を高めることを目標に、全小・中学校(29校)で「50m走にチャレンジ」を実施した。</li> <li>・小学校で市教育委員会主催の体育実技指導者講習会を3回開催した。</li> <li>・中学校で市教育委員会主催の中学校武道(柔道)指導者研修会を開催した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	新体力テストにおける50m走の記録が県平均を上回った割合	22.0%	平成30年度と比較すると下回った。	
	体育実技指導者講習会の実施回数	4回	小・中学校ともに体育実技指導者講習会を開催し、教職員の指導力を向上させることができた。	
新体力テストにおける上位2ランクの児童生徒の割合	小学校53.8% 中学校57.4%	平成30年度と比較して小学校では4.0ポイント、中学校では3.0ポイント低下した。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	小・中学校ともに実技指導者講習会を開催し、教職員の指導力を向上させるとともに、体育の授業を充実させることができた。新体力テストにおいては、小・中学校ともにやや低下傾向である。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	部活動指導員の配置		担当課	学校教育課
概要	中学校における部活動指導体制の充実を推進するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、部活動指導員として配置する。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川本中学校、岡部中学校に部活動指導員を1名ずつ、合計2名配置できた。</li> <li>・配置内訳は、陸上部1名、ソフトテニス部1名であった。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	部活動指導員を配置した学校数	2校	部活動指導員を2名配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	岡部中学校、川本中学校に部活動指導員を配置することができた。また、部活動指導員を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	外部指導者の活用		担当課	学校教育課
概要	深谷市体育協会と連携した外部指導者人材バンクを整備し、中学校運動部活動の充実を図る。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校(10校)に外部指導者を合計で39人配置した。</li> <li>・配置内訳は、ラグビー部3人、柔道部3人、ソフトテニス部6人、卓球部3人、剣道部5人、サッカー部5人、バスケットボール部1人、バレーボール部3人、野球部4人、バドミントン部3人、ソフトボール部3人であった。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	外部指導者を配置した中学校の割合	100% (10校/10校)	外部指導者を全中学校(10校)に配置できた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	全中学校(10校)に外部指導者を配置することができた。また、外部指導者を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	望ましい部活動の推進	担当課	学校教育課
概要	「深谷市立中学校における部活動ガイドライン」にのっとり、生徒のバランスの取れた健全な成長に努める。		
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校(10校)が「部活動ガイドライン」を作成した。</li> <li>・全中学校(10校)が「部活動ガイドライン」をホームページに掲載した。</li> <li>・望ましい部活動の推進に向けて、学校、生徒、保護者、地域が共通理解を図れた。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「部活動ガイドライン」を作成している中学校の割合	100% (10校/10校)	全ての学校が「部活動ガイドライン」を作成し、生徒のバランスのとれた健全な成長に努めた。
	「部活動ガイドライン」をホームページに掲載している中学校の割合	100% (10校/10校)	ホームページに掲載することで、生徒や保護者にも部活動の在り方・考え方について周知した。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	全中学校(10校)が、望ましい部活動について考え、「部活動ガイドライン」を作成した。また、ホームページに掲載することで、生徒、保護者、地域に部活動の在り方・考え方を示した。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

<p><b>施策名</b> 信頼される教職員の育成</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>学校教育課</p>				
<p><b>施策の方向性</b></p>		<p>○教員の経験年数や専門性に応じた適切な研修を充実する。 ○人事評価制度を充実し、教職員の人事管理や資質・能力の向上に取り組む。 ○教員が児童生徒と向き合う環境づくりを進める。 ○教職員の健康管理に配慮し、悩みを抱える教職員に対する取組を推進する。</p>						
<p><b>施策に関連する主な取組</b></p>		<p>○教育研究所の機能の充実</p>		<p>○児童生徒と向き合う環境づくりの推進</p>				
		<p>○教員研修の充実</p>		<p>○悩みを抱える教職員に対する取組の推進</p>				
		<p>○経験豊かな人材の活用</p>		<p>○指導力が不足している教員への対応</p>				
		<p>○人事評価制度の活用</p>						
<p><b>指標名</b></p>		<p>新たな教育課題などの研修会の満足度</p>						
<p>成果指標</p>	<p><b>指標の説明</b></p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>プログラミング教育や道徳の教科 化など、新たな教育課題に係る実 践的な研修に参加し、普段の指導 に生かせると感じた教員の割合</p>	<p>未実施</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>			
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>未実施</p>		<p>→</p>	<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>90.0%</p>	

<p><b>令和元年度 重点施策</b></p>	<p>○学校、保護者支援拠点としての研究所 ○教員の授業力向上 ○人事評価制度を活用した教育力の向上 ○ICT活用による業務改善 ○スクールサポートスタッフの配置</p>	
<p><b>令和元年度 実績</b></p>	<p>○教育研究所の機能の充実 ・教育研究所の機能の充実を図るため、次のとおり職員を配置した。 指導主事 2名 専門員 10名 学校福祉相談員 3名 発達支援アドバイザー 2名</p> <p>○教員研修の充実 ・研究所協力員研修会、各教科等担当指導主事による研修会等を実施した。 ・若手教職員対象の研修会を2回、市内園長・校長会議において、管理職対象の研修会を1回実施した。</p> <p>○経験豊かな人材の活用 ・経験豊かな人材を活用し、児童生徒の問題行動や保護者・地域との対応等、学校が抱える様々な課題の解決に向けた支援の充実のため、学校総合支援員10名を配置した。</p> <p>○人事評価制度の活用 ・人事評価制度の充実を図るため、評価者研修会を実施した。</p> <p>○児童生徒と向き合う環境づくりの推進 ・昨年に引き続き校務支援システム(指導要録の電子化等)を活用した。</p> <p>○悩みを抱える教職員に対する取組の推進 ・担当委嘱医による教職員メンタルヘルス相談を年12回実施した。</p> <p>○指導力が不足している教員への対応 ・指導主事が定期的に学校を訪問し、指導力が不足している教員を繰り返し指導した。</p>	
<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p><b>課題</b></p>	<p>・働き方改革に伴い、研修の効率化を図るとともに、若手教師の増加に対応した研修の充実を図る必要がある。</p>	
<p><b>評価コメント</b></p>	<p>・管理職を対象とした研修会を1回実施するとともに、若手教職員研修を2回実施できた。中堅教職員研修については県の研修とのバランスをとり、実施しなかった。 ・教職員の指導力の向上については、研究所協力員による、「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」を踏まえた指導案等の実践事例を作成した。また各教科等の担当指導主事による研修会等を実施できた。 ・校務支援システムを活用することにより、児童生徒と向き合う時間を確保することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p><b>意見・提言</b></p>	<p>・悩みを抱える教員や特別支援を要する児童生徒の保護者への対応等、学校、保護者支援拠点として教育研究所の役割は益々重要になっており、県立特別支援学校との連携など更なる充実に努めてほしい。 ・校務支援システムをはじめとするICT活用により、大幅な事務の効率化、教師の負担軽減につながったことは評価できる。</p>
---------------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	学校、保護者支援拠点としての研究所		担当課	学校教育課
概要	教員の資質・能力の育成支援拠点となるよう整備を進め、発達障害など課題に対応するため、発達支援アドバイザーによる、学校、教員、保護者等への支援や関係機関等との連携に取り組む。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援を要する児童生徒に対して、自己肯定感や意欲を高めるような温かい指導・支援の在り方を学校訪問を通して先生方と一緒に考え、指導・助言を行った。</li> <li>・保護者や児童・生徒に寄り添い、望ましい信頼関係を築くような関わり方について指導・助言を行った。</li> <li>・保健センター等の関係部署と適切な就学や支援に繋がるような情報交換を定期的に行った。</li> </ul>			
		実績値	指標別コメント	
	学校訪問実施回数	小学校 49件 中学校 18件	要請があった学校には、すべて訪問し指導・助言を行った。	
	関係部署との連携	こども青少年課 12回 保健センター 4回	外国籍児、医療連携児、就学支援対象児等の支援等について関係部署との連携を行った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	学校訪問では、学級での指導の様子を参観し、その後、望ましい支援の在り方等について、管理職、担任等と協議し指導・助言を行った。 関係部署との連携については、児童生徒の就学支援について、情報共有を行い、なめらかな接続につなげることができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	教員の授業力向上	担当課	学校教育課
概要	教員のライフステージに応じた資質・能力が身に付けられるよう研修内容の整理と系統化を進め、授業力向上を目指した実践的な研修を実施するなど教育研究所が教員研修の拠点となるよう充実に努める。		
令和元年度の実績	<p>・「ころざし深谷教師塾」によって、はつらつ先生、長期研修教員、教育研究所指導委員の授業を広く市内教員に公開し、優れた指導技術を学ぶ機会を設けた。(実施校20校(学校訪問に合わせて実施)参加教員数82名)</p> <p>・深谷市授業スタンダードの徹底を図るため、深谷市スタンダード・プロモート・スタッフ(S・P・S)による国語、算数、外国語活動の授業を公開し、参観教員の意識啓発と指導力向上のための機会を設けた。</p> <p>・「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」を踏まえた授業実践を各校で取り組んだ。また、「単元デザインシート」を活用した授業実践も各学校で取り組んだ。深谷市教育研究所協力員の取組として評価方法の研究を行い、小・中学校に配付した。</p> <p>【教育委員会が主催し、実施した研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修として、教科研修、施設研修を実施した。</li> <li>・2年次研修として、セカンドステップ研修を実施した。</li> </ul> <p>(働き方改革にともない、県の研修(中堅教諭等資質向上研修)とのバランスをみて、平成30年度より中堅教職員を対象とした研修会は実施していない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職を対象とした研修に関しても、働き方改革にともない、研修の回数を1回に減らした。</li> <li>・臨時教職員、非常勤講師等に関わる研修を実施した。(アシスタントティーチャー、教科支援エキスパート、図書館補助員、スクールライフサポーター、学校相談員、学校総合支援員、理科支援員等)</li> <li>・教科等指導法の研修を実施した。(算数・数学、理科、英語、体育、道徳)</li> <li>・新任教職員及び転任教職員を対象とした人権教育に係る研修を実施した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	「ころざし深谷教師塾」及び「SPS授業公開」に参加した人数	96人	平成30年度は93人が参加しており、増加している。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	S・P・Sによる授業公開や「ころざし深谷教師塾」に参加させ、優れた授業実践を見る機会として、継続していく。また、引き続き、「深谷市授業スタンダード」「授業ベーシック」や「授業デザインシート」を活用しながら教員の授業力向上を図っていく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	人事評価制度を活用した教育力の向上	担当課	学校教育課
概要	人事評価制度の意義や評価方法についての評価者研修を充実するとともに、人事評価制度を活用し、学校の教育力と、教職員の資質・能力の向上を図る。		
令和元年度の実績	<p>【評価者研修】</p> <p>対象:小・中学校の校長及び教頭(校長3回 教頭3回)</p> <p>内容:教職員評価システム変更点、人事評価制度運用上の留意点について研修を行い、評価者の評価制度の活用の向上を図った。</p>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	管理職への研修会の回数	校長3回 教頭3回	人事評価制度の改正に伴い、講義形式と事例を取り上げての演習形式で、研修を実施した。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	1	校長と教頭を対象にした評価者としての研修会を校長3回、教頭3回実施することができた。平成28年度から、評価結果が給与等へ反映されており、評価者としての評価能力の向上を目指した研修を重ねてきた。人事評価制度も軌道にのり、他の管理職研修等でも人事評価制度の研修が実施されていることから、最低限の回数と質を確保する研修として見直しを図る。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

## 重点施策評価表

重点施策名	ICT活用による業務改善		担当課	学校教育課
概要	ICTの活用等による業務の効率化を進め学校現場の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保する。			
令和元年度の実績	<p>・校務支援システムをはじめとするICT機器の活用により、校務の効率化やICTの指導への利用を進めていくことができた。(校務支援システムによって軽減された時間:65.4時間(平成26年調査))</p> <p>・平成30年度に引き続き、全小・中学校(29校)において校務支援システムを使った成績処理と指導要録、出席簿抄本、調査書、通知表等の作成を行い、教師が児童生徒と向き合う時間を確保した。</p> <p>・94.8%の教師が教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用することができる。</p>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用することができる教員の割合	94.8%	平成30年度の埼玉県の平均88.3%を6.5ポイント以上超える結果であった。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成26年度においてすべての整備を終え、システム導入前と比較して時間軽減や満足度を調査することができなくなった。教材研究・指導の準備・評価・校務などにICT機器を活用することが定着し、県の平均を約6.5ポイント上回る結果となった。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	スクールサポートスタッフの配置		担当課	学校教育課
概要	教師がより児童生徒への指導や教材研究等に専念できる体制を整備し、質の高い教育活動を支援するため、スクールサポートスタッフを配置し、教師の負担軽減を図る。			
令和元年度の実績	<p>【スクール・サポート・スタッフ(S・S・S)】</p> <p>・教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の負担軽減を図るため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行う職員。</p> <p>【配置】</p> <p>桜ヶ丘小学校(1名) 藤沢中学校(1名)</p> <p>※平成30年度における職員1人あたりの平均超過勤務時間が最も長い学校</p> <p>【勤務条件】</p> <p>・仕事内容 学校における一般事務(印刷、授業準備、採点業務補助、健診事業補助、学校行事等の準備及び片付け、電話及び来客対応等)の補助</p> <p>・勤務時間 当該学校の勤務時間内の6時間(※月15日、90時間以下の勤務とする)</p>			
		教員の意識調査において、勤務時間内に授業準備、教材研究にあてる時間が増えたと回答する割合	89.4%	9割近い教職員が、効果を感じているという結果となった。
		教員の意識調査において、在校時間の縮減につながったと回答する割合	85.0%	事務仕事をS・S・Sに依頼することによって、在校時間の縮減につながった。
	担当課評価	評価区分	評価コメント	
1		学校における働き方改革については、国、県においても喫緊の課題であるため、本市でも同様に推進していく必要がある。教職員の負担軽減が学校の教育力の向上につながるよう取り組んでいく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p><b>施策名</b></p> <p>学校の組織運営の改善と地域の核となる学校づくり</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>学校教育課</p>				
<p><b>施策の方向性</b></p>		<p>○学校運営組織の活性化に向けて、管理職が十分にリーダーシップを発揮できるよう、支援する。 ○学校が核となり、学校・家庭・地域が協働して学校運営に取り組む組織体制を築き、充実させる。 ○学校評価を子供たちの教育に生かせるよう、評価結果の反映を充実させる。</p>						
<p><b>施策に関連する 主な取組</b></p>		<p>○組織運営体制の整備・充実</p>						
		<p>○学校運営協議会の充実</p>						
		<p>○地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備</p>						
<p><b>指標名</b></p>		<p>学校運営協議会の平均開催回数</p>						
<p>成果 指標</p>	<p><b>指標の説明</b></p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>各小・中学校の学校運営協議会 の1校あたりの平均開催回数</p>	<p>2.5回</p>	<p>3.6回</p>	<p>3.7回</p>	<p>3.5回</p>			
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>2.5回</p>		<p>➡</p>	<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>3.0回</p>	

<p><b>令和元年度 重点施策</b></p>	<p>○地域と共にある学校づくりの推進</p>	
<p><b>令和元年度 実績</b></p>	<p>○組織運営体制の整備・充実 ・校長会代表、教頭会代表、学校教育課長等で構成する学校運営に係る連絡会議を設置し、コロナウイルス感染症対策等について協議を行った。</p> <p>○学校運営協議会の充実 ・深谷市コミュニティ・スクール推進委員会を実施した。 ・深谷市コミュニティ・スクール会長連絡協議会(7月、2月)を実施した。 ・深谷市コミュニティ・スクール担当者会議を実施した。 ・会長連絡協議会を通して、学校運営協議会での取組内容等を情報共有した。 ・県の研修会等に、各校から学校運営協議会委員が参加した。</p> <p>○地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備 ・明戸地区、川本地区に地域学校協働活動推進員をそれぞれ1名委嘱し、明戸地区、川本地区の学校運営協議会委員に任命した。</p>	
<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p><b>課題</b></p>	<p>・学校運営協議会の内容の充実を図るとともに、地域、家庭、教員等に広く学校運営協議会を広報し、コミュニティ・スクールの内容と意義を周知する必要がある。</p>	
<p><b>評価コメント</b></p>	<p>・学校運営協議会の実施回数については、各校とも学期に最低1回は実施している。さらに、各校で工夫し、小中連携での取組や、行事に併せて行うなど、実施回数は増加してきている。 ・学校運営協議会の内容に関しては、地域と連携した取組として、各校独自の取組が増えてきている。 ・各種の研修の機会に、各校から学校運営協議会委員が参加できるようになった。 ・学校間に格差があり、地域、家庭、職員への学校運営協議会の意義等の周知が課題である。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p><b>意見・提言</b></p>	<p>・学校運営協議会等、学校運営の改善・充実に取り組む組織において、プロのオペラ歌手を招き生徒に聴かせたりと、各学校の特色にあった独自の取組が増えてきており、非常に評価できる。 ・学校運営協議会を形骸化させないために、管理職の新しい発想やリーダーシップが重要である。 ・雨天時に学校周辺道路で交通渋滞が発生する例がある。交通事故防止のため、車による送迎を控えるよう指導してほしい。</p>
---------------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	地域と共にある学校づくりの推進		担当課	学校教育課
概要	健全な子供の育成、活力ある学校、地域の活性化に向け、学校・家庭・地域が協働して学校運営の改善、充実が図れるよう、学校運営協議会を支援する。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中学校(29校)に学校運営協議会を設置し、委員を任命した。</li> <li>・深谷市コミュニティ・スクール推進委員会を開催した。</li> <li>・学校運営協議会の充実を図るため、深谷市コミュニティ・スクール担当者会議、学校運営協議会会長連絡協議会を開催した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	各小・中学校の学校運営協議会の1校あたりの平均開催回数	3.5回	各校とも学期に1回を基本として行った。協議の内容や各校の特色により、実施回数には差が見られた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成28年度より全小・中学校(29校)で学校運営協議会を開催できている。明戸地区、川本地区では地域学校協働活動推進員をそれぞれ1名委嘱し学校運営協議会委員としても任命している。今後は学校運営協議会の充実を図り、学校・家庭・地域が協働する形を作っていくために、さらに関係者の研修会や協議会を開催していく。また、県主催のフォーラム等にも学校運営協議会委員の参加を推進していくとともに、全体研修会を実施する。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	子供たちの安全・安心の確保				点検評価表 作成課	学校教育課		
施策の方向性	○学校における危機管理体制の整備・充実と教職員の危機管理能力の向上に努める。 ○東日本大震災の教訓を踏まえ、子供たちに危機管理能力の基礎を身に付けさせるため、学校における実践的な避難訓練などを地域と連携して計画的に実施する。 ○児童生徒の防犯や交通安全について、地域や関係機関と連携し、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進する。							
施策に関連する 主な取組	○安全教育の推進							
	○学校の危機管理体制の整備・充実							
	○家庭・地域と連携した防犯、交通安全教育の推進							
指標名	地域や関係機関と連携した避難訓練の実施率(中学校)							
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	市内中学校における地域と関係 機関と連携した避難訓練の実施 率	20.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		現状値 (平成28年度)	20.0%		→	目標値 (令和4年度)	100%	

令和元年度 重点施策	○ふっかちゃんヘルメットの活用 ○避難訓練の実施 ○学校安全体制の充実	
令和元年度 実績	○安全教育の推進 ・全小・中学校(29校)で交通安全教室を実施した。  ○学校の危機管理体制の整備・充実 ・全小・中学校(29校)が緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練を実施した。  ○家庭・地域と連携した防犯、交通安全教育の推進 ・各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課からなる深谷市通学路安全対策連絡会を2回実施し、通学路の危険箇所について共通理解を図り、地域ぐるみで取り組む安全推進体制を強化した。 ・災害に強い情報基盤である「緊急連絡サイト」を、全小・中学校(29校)で活用した。 ・学校が主体となって、保護者や地域の協力を得ながら、安全点検を実施した。 ・深谷市登下校見守り連絡会を設置した。 ・地域ぐるみで子供たちの安全を見守るために、「安心・ふっか・パトロール」子ども110番の車事業を開始した。 ・子供の声を取り入れた防災無線による下校の呼びかけを実施した。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・通学路安全点検の結果を受けて、危険箇所等に係る児童生徒への指導と、地域や保護者への情報提供を適宜行っていく必要がある。	
評価コメント	・成果指標である地域や関係機関と連携した避難訓練の実施率は、平成28年度から大幅に向上している。 ・埼玉県教育委員会の方針でもある「緊急地震速報を活用した避難訓練」を全小・中学校(29校)で1回以上実施できた。 ・災害に強い情報基盤である「緊急連絡サイト」を、全小・中学校(29校)で活用することができた。 ・令和元年度、子ども100番の車に224台登録があり、地域ぐるみで子供たちの安全を見守る活動を行った。 ・深谷市通学路安全対策連絡会を2回実施し、通学路の危険箇所について共通理解を図り、地域ぐるみで取り組む安全推進体制を強化した。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・重大な事故を防ぐ上で、全ての児童を対象に通学用ヘルメットを無償で配布していることはありがたい。 ・不審者情報に関しては、学校だけでなく、家庭、地域が一体となって、情報共有及び連携が図れるよう、体制の充実に努めてほしい。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	ふっかちゃんヘルメットの活用		担当課	学校教育課
概要	小学校に在籍する全ての児童を対象に通学用ヘルメットを配布し、自分の命は自分で守る意識を育てる。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者は、深谷市立小学校に在学している、又は在学を予定している児童の保護者とする。</li> <li>・令和元年度補助額(9月12日交付決定日まで) 1人あたり3,000円</li> <li>・令和元年度補助額(10月24日交付決定日から) 1人あたり3,100円</li> </ul> 補助金 @3,000円×57人=171,000円 補助金 @3,100円×1,163人=3,605,300円 補助金総額 171,000円+3,605,300円=3,776,300円			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	ヘルメットサポート補助人数	1,220人	令和2年度新1年生及び令和元年度途中転入者分の補助をすることができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	平成29年度から全小学生児童が、登下校の際ヘルメットを着用し、事故防止や安全面での効果も再認識できたものと推測される。なお、ヘルメット着用により、重大な事故を防げた事案も確認された。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	避難訓練の実施		担当課	学校教育課
概要	対応マニュアルの保護者・地域への周知を図り、共に避難訓練や引き渡し訓練を実施することで、対応マニュアルの実効性を高める。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急地震速報等を活用した避難訓練を全小・中学校(29校)が実施した。</li> <li>・小学校においては、引き渡し訓練を含めた避難訓練を全小学校(19校)が実施した。</li> <li>・震度4以上の地震に対する学校初動対応マニュアルの見直しを行い、修正を加えた。併せて、各学校にも対応マニュアルの見直しや確認を指示した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練の実施状況(各校年1回以上)	100%	全小・中学校(29校)において緊急地震速報の音源等を活用した避難訓練を1回以上実施することができた。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	地震が起きた場合に、児童生徒が安全かつ迅速に避難できるよう、全小・中学校(29校)において緊急地震速報の報知音等を活用した避難訓練を1回以上実施することができた。また、教職員においても、地震が起きたときの役割や児童生徒の誘導について理解することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	学校安全体制の充実		担当課	学校教育課
概要	深谷市登下校安全見守り連絡会が中核となり、こども110番の家、110番の車、スクールガードリーダーなど、学校・家庭・地域が一体となった、地域ぐるみの学校安全体制の充実に努める。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課からなる深谷市通学路安全対策連絡会を2回実施し、通学路の危険箇所について共通理解を図り、地域ぐるみで取り組む安全推進体制を強化した。</li> <li>・深谷市登下校見守り連絡会を設置した。</li> <li>・学校が主体となって、保護者や地域の協力を得ながら、安全点検を実施した。</li> <li>・各小学校1名、スクールガードリーダーを委嘱し、通学路の見守り活動の中心となって活動した。</li> <li>・学校応援団、PTA等、多くの目で児童生徒の通学路の安全体制の充実に努めた。</li> <li>・子供の声を取り入れた防災無線による下校の呼びかけを実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	深谷市通学路安全対策連絡会の実施回数	2回	各中学校区毎に共通理解を図ることができた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	各小・中学校長、PTA会長、スクールガードリーダー、深谷警察署、寄居警察署、道路管理課、学校教育課で構成される、深谷市通学路安全対策連絡会を2回実施し、通学路の危険箇所について共通理解を図り、地域ぐるみで取り組む安全推進体制を強化することができた。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				



施策名		学習環境の整備・充実			点検評価表 作成課	教育施設課		
施策の方向性		○長寿命化計画に基づいた施設整備により、安全で快適な学習環境づくりを進める。 ○教材・備品の整備、学校図書館の資料の充実、学校の情報化を推進する。						
施策に関連する 主な取組		○学校施設の整備						
		○教材・備品の整備						
		○学校図書館の充実						
		○ICT環境の充実						
指標名		学校施設の専門的点検を実施した学校の割合（毎年半数を対象学校とする）						
指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
成果指標	幼稚園	未実施	100%	100%	100%			
	小学校	未実施	100%	100%	0%			
	中学校	未実施	100%	100%	0%			
	建築基準法第12条第1項の規定に準じ、毎年半数の学校を対象に、学校施設の専門的 点検(劣化の状況等の点検)を実施した割合	現状値 (平成28年度)	幼稚園 小学校 中学校	未実施 未実施 未実施	➔		目標値 (令和4年度)	幼稚園 小学校 中学校

令和元年度 重点施策	○学校施設整備事業		
令和元年度 実績	<p>○学校施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・榛沢小学校北校舎の大規模改修工事を実施した。</li> <li>・上柴西小学校校舎西側トイレ及び岡部中学校北校舎のトイレ改修工事を実施した。</li> <li>・明戸、幡羅、桜ヶ丘、豊里、本郷小学校及び岡部中学校の小・中学校における防火シャッター改修工事を実施した。</li> </ul> <p>○教材・備品の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金を活用して、理科、算数及び数学の設備を整備した。</li> <li>・小学校1校、中学校2校、幼稚園1園で、老朽化した職員室等のエアコンを更新した。</li> <li>・小学校1校で老朽化した放送設備を更新した。</li> </ul> <p>○学校図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中学校(29校)に市費の学校司書を配置した。</li> <li>・学校図書館の蔵書の充実を図るため、全小・中学校(29校)で図書の新規購入、更新を行った。</li> </ul> <p>○ICT環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校3校で、パソコン室用コンピュータ等の入替を行った。</li> </ul>		
総合評価	A	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる    A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない        C: まったく進んでいない	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の専門的点検について、幼稚園の点検は職員により実施したものの、小・中学校の点検は実施できていない。</li> <li>・学校施設長寿命化計画が策定され、計画に沿った施設整備が求められている。</li> <li>・学校施設、設備、備品の老朽化への対応が求められている。</li> <li>・学校図書館の学習センター、情報センターとしての機能充実のため、計画的に資料を更新する必要がある。</li> </ul>		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修、大規模改修及びシャッター改修等の施設整備は計画通りに進めることができた。</li> <li>・校内LAN及び、児童生徒の学習端末の導入に向け整備計画を立て準備を進めることができた。</li> <li>・計画的な図書の購入により、中学校1校を除き図書館の標準図書冊数を上回ることができた。</li> <li>・国庫補助金を活用したことにより、理科、算数及び数学の設備の整備を進めることができた。</li> <li>・老朽化した学校備品を更新することができた。</li> <li>・成果指標に係る学校施設の専門的点検は幼稚園分のみの実施となったものの、施策の方向性としては計画的に整備が進んでいるため総合評価は「A」とする。</li> </ul>		
意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的にトイレのユニバーサル化を進めていることは評価できる。</li> </ul>		

## 重点施策評価表

重点施策名	学校施設整備事業		担当課	教育施設課
概要	<p>榛沢小学校の北校舎大規模改修工事、上柴西小学校の西側トイレ及び岡部中学校の北校舎トイレ改修工事、小・中学校の防火シャッター改修工事を実施する。</p>			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・榛沢小学校北校舎の大規模改修工事を実施した。</li> <li>・上柴西小学校校舎西側トイレ及び岡部中学校北校舎のトイレ改修工事を実施した。</li> <li>・明戸、幡羅、桜ヶ丘、豊里、本郷小学校及び岡部中学校の小・中学校における防火シャッター改修工事を実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	トイレ改修工事を実施した建物棟数 (年度計画1.5棟)	1.5棟	上柴西小学校校舎1棟のうち、昨年度に引き続き西側半分のトイレ改修を実施したことから0.5棟の実績とし、併せて岡部中学校北校舎のトイレ改修を実施したことから、年度計画どおりの進捗となっている。	
大規模改修工事実施棟数 (年度計画1棟)	1棟	榛沢小学校北校舎の大規模改修工事を実施したことから、年度計画どおりの進捗となっている。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	<p>令和元年度に予定していたトイレ改修工事及び大規模改修工事は、計画どおりに実施できた。併せて、危害防止機構(非常時における挟まれ防止の安全装置)が設置されていない学校の防火シャッター改修を実施し、学習環境の更なる整備・充実を図る事ができた。</p> <p>引き続き、トイレ改修や大規模改修の実施に向けた事務手続を進めていく。</p>		
<p>評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)</p>				

<b>施策名</b> 家庭の教育力向上に向けた支援		<b>点検評価表</b> 作成課		生涯学習スポーツ振興課				
<b>施策の方向性</b>		○家庭教育の大切さや子供たちが基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を推進する。 ○親が親として育ち、家庭での教育力を付けるための学習を推進する。						
<b>施策に関連する主な取組</b>		○家庭教育学級の充実		○親の学習講座の推進		○地域世代間交流事業の推進		
		○家庭教育だより「まごころ」の発行						
<b>成果指標</b>	<b>指標名</b>	親の学習講座の参加者数						
	<b>指標の説明</b>	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値
	親の学習講座の参加者数	1,797人	1,738人	1,789人	1,713人			
		現状値 (平成28年度)	1,797人			目標値 (令和4年度)	1,900人	

<b>令和元年度重点施策</b>	○家庭教育学級事業 ○家庭教育事業	
<b>令和元年度実績</b>	○家庭教育学級の充実 ・全公民館(12館)において、家庭教育学級を実施した。 ・家庭教育学級の実施にあたり、社会教育指導員と内容を検討し、家庭教育アドバイザーも活用した。 ○親の学習講座の推進 ・全小学校(19校)で、就学時検診において保護者を対象に親の学習講座を実施した。 ・中学生の保護者を対象とした親の学習講座を公民館と連携するなどして実施した。 ○地域世代間交流事業の推進 ・地区体育祭、公民館まつり等を各公民館において実施できた。 ○家庭教育だより「まごころ」の発行 ・3回発行した。(計19,500部、自治会回覧方式)	
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
<b>課題</b>	・親の学習講座は、家庭教育アドバイザーに協力していただき実施しているが、人数が少数であり、継続的に実施していくためには、人員の確保が必要である。	
<b>評価コメント</b>	・家庭教育学級は、各公民館において特色のある講座を実施できた。 ・親の学習講座については、就学時検診時及び公民館主催の講座として実施することができ、参加者数もほぼ例年通りの数字となっている。 ・「まごころ」の自治会回覧については、回覧時に見やすいよう見開きの様式とし、読者からの反応が増えている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

<b>意見・提言</b>	・家庭教育学級の参加者数は非常に多く、昔からある取組のため、今後とも継続して取り組んでほしい。 ・親の学習講座は、中学生の保護者の参加状況が芳しくないため、実施方法及び内容の充実を検討する必要がある。
--------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	家庭教育学級事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	公民館において家庭教育学級を実施し、家庭における教育力の向上や親同士の交流の促進を図る。			
令和元年度の 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全公民館(12館)において、親の学習講座を中心として、「人権学習」、「親子料理教室」や「音楽鑑賞会」など家庭教育学級を実施した。</li> <li>・家庭教育学級の実施にあたり、社会教育指導員と内容を検討し、家庭教育アドバイザーも活用した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	家庭教育学級の実施回数	32回	新型コロナウイルスの影響により、前年度(35回)より実施回数が減少した。	
	家庭教育学級の参加者数	2,456人	参加者数は平成30年度(2,449人)とほぼ同じである。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	全公民館(12館)で、親の学習講座を中心とした各地区で特色のある家庭教育学級を実施した。親の学習講座については、各公民館が社会教育指導員と相談しながら計画的に事業を行うことができている。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	家庭教育事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	親の学習講座の推進、充実に努める。			
令和元年度の 実績	<p>【親の学習講座の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)において、就学時に新1年生の保護者を対象として親の学習講座を実施した。</li> <li>・各公民館が主催する家庭教育学級において親の学習講座を実施した。</li> </ul> <p>【家庭教育だより「まごころ」の発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3回発行した。(19,500部)</li> <li>・平成27年度より自治会回覧方式に変更した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	親の学習講座の実施回数	33回	就学時健康診断時に全小学校で実施した。	
	親の学習講座の参加者数	1,713人	親の学習講座の参加者数は平成30年度(1,789人)と比べほぼ横ばいである。	
「まごころ」年間発行部数	19,500部	自治会回覧方式のため、発行部数は平成29年度と同じである。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	新中学1年生の保護者を対象とした講座の実施方法は、検討の余地があるが、小学校の就学時検診時の講座については、全小学校(19校)で実施ができ、公民館主催の親の学習講座についても全ての公民館で実施している。「まごころ」は3回発行することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	家庭・地域・学校が協力する教育体制の整備		点検評価表 作成課		生涯学習スポーツ振興課				
	施策の方向性		○子供たちの居場所づくりや学習支援などを行う環境を整備するにあたり、地域住民の積極的な参加を促進する。 ○ボランティア意識の高揚を図り、社会参加活動や青少年健全育成の取組を促進する。						
	施策に関連する 主な取組		○放課後子ども教室の推進 ○学校応援団などの推進 ○学校教育・社会教育の連携 ○ボランティア活動の促進		○青少年健全育成活動の推進				
成果指標	指標名		地域の行事や活動に参加している子供の割合						
	指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	全国学力学習状況調査において、市内の全ての小学6年生及び中学3年生のうち、地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合		70.7%	66.0%	66.3%	78.9%			
		現状値 (平成28年度)	70.7%		➡		目標値 (令和4年度)	73.0%	

令和元年度 重点施策	○放課後子ども教室推進事業	
令和元年度 実績	○放課後子ども教室の推進 ・がんばル〜ムを全小学校(19校)で実施した。  ○学校応援団などの推進 ・安心して学校応援活動を行うことができるよう、学校支援者補償制度に加入した。 【学校応援活動の主な取組内容】 授業の補助、登下校の安全管理、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、学校行事の運営支援等 ・各小・中学校における活動費用の補助を行った。  ○学校教育・社会教育の連携 ・小・中学校において親の学習講座を実施した。  ○ボランティア活動の促進 ・各公民館でボランティアによる花植えを実施した。  ○青少年健全育成活動の推進 ・家庭教育学級、親の学習講座を実施した。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない
課題	・「がんばル〜ム」については参加者数が減少しているため、参加者が少ない小学校の人数を増加させたい。	
評価コメント	・成果指標である地域の行事や活動に参加している子供の割合は、前年度に比べて大幅に上昇した。 ・がんばル〜ムは、引き続き全小学校(19校)で実施することができた。ちいきの先生はそれぞれ工夫を凝らし参加児童の満足度の高い取組を実施している。 ・登下校の安全管理では、自治会を中心とした地域防犯団体が登下校時に見守り活動を実施し、市内では大きな事件・事故は発生していない。 ・親の学習講座は市内全地区で開催することができ、参加者の満足度は高い。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・がんばル〜ムについて、参加者数が減少傾向にある学校もあるので、参加者が増加するような手立てを加えてほしい。また、需要がなくなり役割が終了している地域がないか検証する必要がある。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	放課後子ども教室推進事業		担当課	生涯学習 スポーツ推進課
概要	新・放課後総合プランに基づき、放課後子ども教室の拡充に努める。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校(19校)で、「がんばル〜ム」を実施した。(学校の行事の無い土曜日に実施。長期休暇中は除く。)</li> <li>・平日の放課後子ども教室を実施した。(大寄小学校をモデル校とした。)</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	がんばル〜ム実施回数 (全小学校(19校))	448回	各学校の事業等で実施回数にバラつきがあるが、実施可能日については、全日程実施できた。	
がんばル〜ム参加者数 (全小学校(19校))	837人	平成30年度(857人)よりも参加児童数は減少した。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	「がんばル〜ム」の参加児童数は平成30年度よりも減少しているが、引き続き、小学生のより良い土曜日の居場所作りを継続していくものとする。 平日の放課後子ども教室については、モデル校で実施することができ、モデル校の実施内容を検証し、今後は実施校を増加させ放課後子ども教室の拡充に努めていきたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名		市民のニーズに応える生涯学習の支援		点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課			
施策の方向性		○学習情報の提供、指導者の育成や確保など、生涯学習を推進するための体制を整備する。 ○多様化する学習ニーズに対応できるよう、講座・教室などの充実を図る。						
施策に関連する 主な取組		○生涯学習推進体制の整備・充実			○市民大学の推進			
		○指導者の育成・確保			○子ども体験学習の推進			
		○学習情報の収集と提供						
		○講座・教室の充実						
指標名		生涯学習を実践している市民の割合						
成果 指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自発的な学習や自己啓発活動など生涯学習を実践している」と答えた市民の割合	34.9%	37.6%	33.2%	35.4%			
		現状値 (平成28年度)	34.9%			目標値 (令和4年度)	38.0%	

令和元年度 重点施策	○市民大学運営事業 ○子ども大学推進事業	
令和元年度 実績	<p>○生涯学習推進体制の整備・充実 ・社会教育委員会議では委員の活発な発言により充実した会議を開催できた。</p> <p>○指導者の育成・確保 ・親の学習等の講師として、家庭教育アドバイザーを活用した。</p> <p>○学習情報の収集と提供 ・各公民館発行の公民館だよりをとおして、学習情報の提供を行った。</p> <p>○講座・教室の充実 ・パソコン講習会を深谷・上柴公民館において開催した。また、各公民館において各種講座を実施した。</p> <p>○市民大学の推進 ・ふかや市民大学を開催し、全20回講座を実施した。各班活動も実施し、成果発表を行った。 ・ふかや市民大学運営委員会では、次年度に向けて市民大学講座の見直しを行った。 ・校友会とともに、協働事業(「ふかや市民大学生き活きフェスタ」「深堀講座」)を実施した。</p> <p>○子ども体験学習の推進 ・子ども大学ふかやを開催し、全5回のプログラムを実施した。</p>	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない
課題	生涯学習を実践している市民の割合下がっており、市民のニーズに合った講座の実施が必要である。	
評価コメント	・各公民館において各種講座を実施し、地域ごとに学習機会の支援をすることができた。 ・ふかや市民大学校友会と協働事業を実施することができた。 ・子ども大学ふかやは、全ての講座を実施したことにより、子どもたちに学校や家庭では得られない社会体験や自然経験などの活動ができる機会を提供することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・市民大学は大変面白い取組であり、受講生は卒業後に、校友会を通じて市の協働事業を展開している。今後も受講生が増えるよう継続してほしい。 ・子ども大学は、子供たちに社会体験や自然経験の機会を提供する大事な事業であり、今後も期待したい。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	市民大学運営事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	市民の学習意欲に応えるため市民大学を開催し、生涯学習の機会を提供する。		
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学を開催し、全20回講座を実施した。各班活動も実施し、成果発表することができた。</li> <li>・市民大学運営委員会による市民大学講座の見直しを行い、次年度にむけた講座の計画を立てることができた。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	市民大学応募者数	80人	募集人員(80名)に達する応募があった。
	市民大学講座回数	20回	予定していた全ての講座を実施することができた。
市民大学運営委員会の開催回数	3回	運営委員会において、カリキュラムの見直しを図った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	市民大学については、募集定員に達する応募があり、年間をとおして全20回の講座を実施できた。市民大学運営委員会では、次年度に向けてカリキュラムの見直しを図った。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	子ども大学推進事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	地元の大学等と連携し、学校や家庭では体験できない学習事業を実施する。		
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜを追及する【はてな学】、ふるさとのことを深く知る【ふるさと学】、より良く生きる【生き方学】の3つの分野にわたって、大学の先生やその道のプロフェッショナルが分かりやすい授業を行った。(全5回)</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	子ども大学応募者数	39人	募集人員(50名)を下回った。
	子ども大学講義回数	5回	予定していたすべての講義を実施することができた。
子ども大学運営委員会の開催回数	3回	実行委員会において、講義の見直しなどを図った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	2	子ども大学ふかやについては、募集定員を下回ったため、カリキュラムの見直しを検討する必要がある。また、7月から11月にかけて全5回のプログラムをすべて実施したことにより、子どもたちに学校や家庭では得られない社会体験や自然経験などの活動ができる機会を提供することができた。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

<p><b>施策名</b> 生涯学習施設の整備・充実</p>		<p><b>点検評価表</b> 生涯学習スポーツ振興課 作成課</p>						
<p><b>施策の方向性</b></p> <p>○生涯学習施設の整備・充実を図る。 ○生涯学習施設の適正な維持管理に努める。</p>								
<p><b>施策に関連する主な取組</b></p> <p>○公民館の整備・充実 ○図書館施設の充実 ○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実</p>								
<p><b>指標名</b> 公民館の稼働率</p>								
<p><b>成果指標</b></p>	<p><b>指標の説明</b></p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>市内12公民館全室の1時間ごとの平均稼働率</p>	<p>26.5%</p>	<p>27.4%</p>	<p>27.3%</p>	<p>29.1%</p>			
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>26.5%</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>28.0%</p>	

<p><b>令和元年度重点施策</b></p>	<p>○公民館施設整備維持事業</p>	
<p><b>令和元年度実績</b></p>	<p>○公民館の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の安全、利便性を確保するため各公民館において各種修繕を行った。</li> <li>・明戸公民館火災受信機等改修工事を実施した。</li> <li>・岡部公民館建設工事は予定通り進捗した。</li> <li>・川本公民館建設については、建設地を「もくせい館敷地」とし、建設方法を「もくせい館の大規模改修と併せて複合施設を建設する」とこととした。</li> </ul> <p>○図書館施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに岡部図書館を整備した。(岡部公民館建設)</li> </ul> <p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台風19号の災害復旧のため、植松グラウンド、川本グラウンド・ゴルフ場、川本天神グラウンドテニスコートの整備工事を実施した。(植松グラウンド、川本グラウンド・ゴルフ場については令和2年度に事故繰越)</li> <li>・上本田グラウンドバックネット撤去工事を実施した。</li> <li>・川本天神テニスコート照明修繕を実施した。</li> </ul>	
<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p>	<p>※総合評価の目安</p> <p>S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない</p>
<p><b>課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した公民館施設について維持管理コストの増加が懸念される。</li> <li>・川本公民館については、関係部局と協議を行い、設計業務等事務を進める必要がある。</li> </ul>	
<p><b>評価コメント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各公民館においては、各種修繕を適正に行うことができた。</li> <li>・明戸公民館火災受信機等改修工事を実施することができた。</li> <li>・岡部公民館は、10月に供用開始することができた。</li> <li>・成果指標である市内12公民館の稼働率は、前年度より上昇し、目標値を上回った。</li> <li>・以上のことから、総合評価は「A」とする。</li> </ul>	

<p><b>意見・提言</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡部公民館が予定どおり令和元年10月に供用を開始した。新しい公共施設ができることは地域住民にとってありがたい。</li> <li>・公民館は、地域の活動拠点であると同時に、緊急時の避難場所になるので、計画的に改修に取り組んでほしい。</li> </ul>
---------------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	公民館施設整備維持事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	岡部公民館・川本公民館整備推進及び既存公民館の施設の維持・管理を実施する。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡部公民館建設については、順調に工事が進捗し、10月に供用開始した。</li> <li>・川本公民館については、建設場所を「もくせい館敷地」とし、地元議員、元川本公民館建設委員及び自治会長に対して報告会を実施した。また、建設方法については関係課長で構成するワーキンググループ会議、関係部長で構成する庁内調整会議を経て「もくせい館の大規模改修と併せて複合施設を建設する」こととした。</li> <li>・明戸公民館火災受信機等改修工事を実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	川本公民館建設地報告会	2件	地元議員、元川本公民館建設委員及び自治会長に対して、建設地を「もくせい館敷地」とすることを報告した。	
	公民館修繕件数	97件	修繕等について適正に執行できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	岡部公民館については順調に工事が進み、10月に供用開始することができた。川本公民館については、建設地及び建設方法を決定し設計業務を進めていくこととした。公民館の修繕については適正な執行をしている。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				

施策名		図書館サービスの充実			点検評価表 作成課	図書館		
施策の方向性		○ニーズの多様化・高度化に対応するため、幅広く資料を収集するとともに、各館の蔵書の特色を生かした図書館資料の整備を進める。 ○ICT環境の整備を進め、利用者の課題解決を支援する。 ○お話し会や各種講座・講演会などを開催し、市民文化の向上を図るとともに、子供や障害者をはじめ幅広い市民の読書活動の推進を図る。						
施策に関連する 主な取組		○図書館機能の充実 ○地域の情報拠点としての資料の収集と提供の充実 ○読書活動の推進 ○図書館運営の充実						
指標名		市民1人当たりの図書の貸出冊数						
成果指標	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	図書館本館、4分館での貸出冊数の合計を人口で割った平均値	3.82冊	3.84冊	3.94冊	3.95冊			
		現状値 (平成28年度)		3.82冊	→	目標値 (令和4年度)		4.00冊

令和元年度 重点施策	○データベースの活用 ○子供読書活動の推進	
令和元年度 実績	○図書館機能の充実 ・一般書や児童書など、選書方針に基づいてバランスを考慮しながら、幅広く購入した。 ・図書館インターネット端末から国立国会図書館のデジタル化資料や法情報データベースの閲覧ができることで利用者の知識教養や利便性の向上を図った。 ○地域の情報拠点としての資料の収集と提供の充実 ・深谷市に関する資料や郷土資料を収集するとともに、レファレンスサービスにも対応した。 ○読書活動の推進 ・「ブックスタート」「赤ちゃんタイム」「おはなし会」「えいが会」などの乳幼児～小児対象の事業や、小学生対象の「夏休み子ども図書館員体験」、中学生・高校生対象の「図書館就業体験」など図書館への興味を抱かせる事業を実施した。 ・「読み聞かせボランティア養成講座」や「古典文学講座」など、大人向けに様々な分野の講座を開催した。 ○図書館運営の充実 ・上柴図書館の新設及び岡部図書館の建替・移転を行い、利用者の利便性向上を図った。新設、移転に伴い、上柴図書館、岡部図書館においては、これまで休館していた月曜日を開館日に変更した。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない
課題	・子供の読書活動の推進のためにも、学校図書館との連携を図っていく必要がある。 ・計画的な資料の更新や郷土資料の保存を進めていく必要がある。 ・年間貸出点数が増加するよう、利用者のニーズに沿った資料選定や読書推進イベントなどの活用を行う必要がある。	
評価コメント	・イメージキャラクター「ふっかちゃん」を主人公としたブックスタート用絵本「ふっかちゃんとおそぼ」を読み聞かせに活用することで、乳幼児の読書推進と子育てへの応援に寄与している。 ・児童の図書館員体験や中高生の就業体験、乳幼児から小学生を対象としたお話し会などの図書館主催事業は、総じて好評を得ており、利用者の拡大及び読書活動の推進に貢献している。 ・上柴図書館及び岡部図書館については、開館時間や開館日数を増やしたことで、利用者の利便性向上を図っている。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で在宅時間が増えているため、図書館に寄せられるニーズは高まっている。 ・今後、川本図書館が複合施設に入った際は、貸出システムを工夫して、現在と同程度の利便性を確保してほしい。
-------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	データベースの活用		担当課	図書館
概要	図書館のデータベースを活用した市民向け講座を開催し、情報収集拠点としての活用を推進する。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館で利用できる「法情報データベース」を活用して、身近な法律問題の調べ方を体験する講習会を令和2年3月14日(火)に定員15名で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染が拡大し始めたため、急遽、中止とした。</li> <li>・法情報データベースや国立国会図書館デジタル化資料データベースの活用について、ホームページへの掲載、館内へのポスター掲示により周知を図った。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	データベース活用講習会(計画)	1件	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。	
	データベース利用件数	5件	インターネットによるデータベースの活用により、情報収集の幅が広がる。今後も、活用に関しHP等で周知を図っていく。	
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	法情報データベース活用講習会を計画し、広報やホームページで募集を行ったところ市民から参加申込や問合せが複数あった。今後もデータベース活用を推進するため、講習会を開催していく。また、ホームページや館内へのポスター掲示によりデータベースの周知についても引き続き行っていく。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	子供読書活動の推進		担当課	図書館
概要	「ふかやふれあい必読書50」を活用し、子供読書活動推進協議会や学校等と連携して子供の読書活動を推進する。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児、小児を対象とした「ブックスタート」「赤ちゃんタイム」「おはなし会」「えいが会」や小学生を対象とした「夏休み子ども図書館員体験」、中高生を対象とした社会体験活動としての「図書館就業体験」などの事業を実施することができた。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	ブックスタート	861人	乳幼児4か月児健診に参加した親子へ絵本の読み聞かせを行うことで、コミュニケーションを図り、読書好きな子へと成長するために重要な機会である。	
	おはなし会、えいが会	2,210人	親子で参加することにより、読み聞かせや読書のきっかけとなる。	
夏休み子ども図書館員体験	20人	図書館員体験をすることで、図書館の仕組みや実際に図書の貸出が体験できる。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	親子で読書に親しむきっかけ作りとして、人気のある「ふっかちゃん」を主人公とした絵本「ふっかちゃんとあそぼ」を読み聞かせに活用し、好評を得ている。おはなし会、えいが会は親子で参加することで、「本を借りること」や「読書」によるコミュニケーションが図れる。「夏休み子ども図書館員体験」により、実際に図書の貸出などを行うことで、図書に興味を持つことができる。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<b>施策名</b> 渋沢栄一翁をはじめ郷土の偉人を生かした取組の推進		<b>点検評価表作成課</b>		<b>渋沢栄一記念館</b>				
<b>施策の方向性</b>		○渋沢栄一をはじめとした郷土の偉人の顕彰のために資料の収集や調査・研究を行い、その成果を市内に発信する。 ○渋沢栄一ゆかりの史跡を整備し、その活用を推進する。						
<b>施策に関連する主な取組</b>		○渋沢栄一をはじめ郷土の偉人に関する情報の収集と発信 ○渋沢栄一ゆかりの史跡の整備と活用						
<b>指標名</b>		渋沢栄一ゆかりの施設の来場者数						
<b>成果指標</b>	<b>指標の説明</b>	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値
	渋沢栄一にゆかりのある旧渋沢邸「中の家」、尾高惇忠生家、誠之堂・清風亭、旧煉瓦製造施設、および渋沢栄一記念館の1年間の来場者数	49,180人	48,539人	43,475人	209,940人			
		現状値 (平成28年度)	49,180人			目標値 (令和4年度)	70,000人	

<b>令和元年度重点施策</b>	○渋沢栄一翁顕彰事業 ○論語の里施設管理活用事業
------------------	-----------------------------

<b>令和元年度実績</b>	○渋沢栄一をはじめ郷土の偉人に関する情報の収集と発信 ・渋沢栄一記念館資料室における企画展の開催に注力した。 ・見学者に展示資料の詳細解説を実施するため、資料解説員を配置した。 ・渋沢栄一記念館に収蔵されている資料、及び新たに収蔵された資料のデータベース化を進めた。 ・収蔵資料の保管容器を整えるとともに、傷みが激しく展示が困難な資料の修復を行った。 ・渋沢栄一翁に関連する講演会を開催し、栄一翁の事績を広く周知した。 ・連続講座「栄一塾」において、養蚕に関する講義や群馬県に遺る養蚕集落などの見学ツアーを開催し、渋沢栄一の郷土を支え、富岡製糸場誕生のバックボーンとなった近代養蚕業のあり方について学ぶ機会を提供した。 ・「論語の里」を自由に散策するため「論語の里」ガイドアプリケーションを運用し、保守管理を行う一方、ガイドアプリを活用したクイズラリーを通年的に実施し、インストール数の増加に努めた。 ・学校教育課が主催する「ジュニアボランティアガイド」の活動を支援するとともに、活動場所を提供することができた。  ○渋沢栄一ゆかりの史跡の整備と活用 ・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事に着手した。 ・「渋沢栄一翁と論語の里」ボランティアの会と協働し、「季節のおもてなし事業」や「論語の里まちあるきツアー」「なかんち『休み処』」を開催した。また、一般市民だけでなく、地元の八基小学校6年生の児童を対象とした「藍染教室」を開催した。
----------------	---

<b>総合評価</b>	<b>A</b>	※総合評価の目安 S: 計画以上に進んでいる    A: ほぼ計画通りに進んでいる B: あまり進んでいない        C: まったく進んでいない
-------------	----------	---

<b>課題</b>	・新一万円札の肖像、大河ドラマ制作決定による、話題性が急上昇する中、渋沢栄一の事績の伝え方、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業の進め方を考える必要がある。 ・企画展やイベントを通じた情報発信の進め方を考える必要がある。 ・旧渋沢邸「中の家」の土蔵群や尾高惇忠生家の改修整備のための課題を克服する必要がある。 ・ボランティア団体の継続的な支援活動のあり方を考える必要がある。
-----------	--

<b>評価コメント</b>	・5回の企画展を開催し、渋沢栄一の幅広い事績を周知できた。 ・収蔵資料の修復と整理、データベース化を継続的に進めることができた。 ・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事に着手し、渋沢栄一ゆかりの史跡の整備が一步進んだ。 ・ボランティア団体の自主的発想により、旧渋沢邸「中の家」南側施設を利用した休憩所を開設するなど、活動に更なる進展が見られた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。
---------------	--

<b>意見・提言</b>	・渋沢栄一翁の功績が改めて評価されたことにより、深谷市に追い風が吹いている。 ・渋沢栄一記念館や中の家の来場者数の増加を一過性のものとするのではなく、継続して観客を呼び込めるよう誘致策を検討してほしい。
--------------	--

## 重点施策評価表

重点施策名	渋沢栄一翁顕彰事業		担当課	渋沢栄一記念館
概要	渋沢栄一など郷土の偉人に関する資料の収集・整理を推進し、講演・企画展などを開催するとともに、新たなビデオを作製するなど、多くの人に郷土の偉人をPRする。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5回の企画展(「渋沢栄一ゆかりの人々の書」「渋沢栄一と宮中養蚕」「令和元年度収蔵品展」「渋沢栄一と養蚕」「渋沢栄一と漢詩」)を開催した。</li> <li>・常設展の一部見直しを行い、コーナー展示「藍玉と養蚕」を開催した。</li> <li>・資料室に渋沢栄一記念館資料解説員を配置し、見学者への対応を行った。</li> <li>・連続講座「栄一塾」を開催し、3回の講座(「渋沢栄一生地周辺の養蚕～群馬県を中心として～」「世界遺産富岡製糸場と渋沢栄一」「養蚕と信仰」)と1回の現地見学(「国重要伝統的建造物群保存地区六合赤岩養蚕農家群見学バスツアー」)を実施した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	企画展見学者数	107,338人	企画展を5回開催することができた。	
	資料解説員配置日数	358日	台風19号による臨時休館を除き、所定開館日全日配置を達成した。	
「栄一塾」参加者数	121人	全ての演題について参加者を得て開催することができた。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	2	新一万円札の肖像、大河ドラマ制作決定による話題性が急上昇する中、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、展示活動の充実、講座の開催方法の検討などを行っていききたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	論語の里施設管理活用事業		担当課	渋沢栄一記念館
概要	旧渋沢邸「中の家」の補強設計・改修に着手し、公開範囲を広げ、来場者の観覧環境の充実を図る。			
令和元年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧渋沢邸「中の家」主屋の構造補強及び改修工事に着手することができた。</li> <li>・「渋沢栄一翁と論語の里」ボランティアの会主催による「季節のおもてなし事業」「論語の里まち歩きツアー」「藍染教室」「なかんち『休み処』」を開催することができた。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	渋沢栄一にゆかりのある旧渋沢邸「中の家」、尾高惇忠生家、誠之堂・清風亭、旧日本煉瓦製造施設「渋沢栄一記念館」の1年間の来場者数	209,940人	渋沢栄一の新一万円札肖像決定、大河ドラマ制作決定などの影響により、来場者数が大幅な増加となった。	
	季節のおもてなし事業参加者数	7,143人	春・夏・秋季の3回、年度末に1回開催することができた。	
論語の里まち歩きツアー参加者数	202人	渋沢栄一記念館を起点として18回開催することができたが、申込者が殺到し、ボランティアの受入能力を大幅に超えたため、申込者の希望日に開催する希望日コースについては5回で中止せざるを得なかった。		
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	2	「渋沢栄一翁と論語の里整備活用計画」に基づき、旧渋沢邸「中の家」、尾高惇忠生家の整備を進めていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、「渋沢栄一翁と論語の里」ボランティアの会の活動を支援し、市民活動の充実を促していききたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p><b>施策名</b> 深谷が誇る歴史・文化の保存・継承と活用</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>文化振興課</p>				
<p><b>施策の方向性</b></p>		<p>○文化財の調査・記録を実施するとともに、指定を通じ、保存のための措置を講じる。 ○各種イベントの開催を通じて、文化財を活用しながら、市内の伝統文化の魅力を伝えていく。</p>						
<p><b>施策に関連する 主な取組</b></p>		<p>○文化財の調査、保存、管理と活用 ○埋蔵文化財の保存、活用 ○民俗芸能の保存と継承 ○文化財施設の整備と活用</p>			<p>○文化財保護の浸透</p>			
<p><b>指標名</b></p>		<p>無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合</p>						
<p><b>成果指標</b></p>	<p><b>指標の説明</b></p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>市内の無形民俗文化財の指定 団体のうち、後継者育成を行う 団体の割合</p>	<p>92.0%</p>	<p>92.0%</p>	<p>92.0%</p>	<p>92.0%</p>			
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>92.0%</p>		<p>→</p>	<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>96.0%</p>	

<p><b>令和元年度 重点施策</b></p>	<p>○文化財活用事業 ○埋蔵文化財調査事業 ○日本煉瓦保存整備事業</p>	
<p><b>令和元年度 実績</b></p>	<p>○文化財の調査、保存、管理と活用 ・幡羅官衙遺跡群保存計画策定委員会を立ち上げ保存計画の策定に着手した。</p> <p>○埋蔵文化財の保存、活用 ・各種開発に伴い、埋蔵文化財確認調査(61件)・発掘調査(3件)を行った。</p> <p>○民俗芸能の保存と継承 ・無形民俗文化財後継者育成補助事業として文化財所有団体に経費の補助を行った。 ・無形民俗文化財(知形囃子)の記録保存を行った。</p> <p>○文化財施設の整備と活用 ・誠之堂・清風亭の公開を行った。 ・旧煉瓦製造施設の公開を行った。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事の進捗が図られた。</p> <p>○文化財保護の浸透 ・郷土の歴史や文化財に関する歴史講座や無形民俗文化財の体験学習等を開催した。 ・深谷市民文化会館で埼玉県指定文化財となった「旧日本煉瓦製造株式会社関係資料」の展示を行った。</p>	
<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p><b>課題</b></p>	<p>・開発協議を経て発掘調査から報告書刊行までを円滑に行う環境を、今後も維持していく必要がある。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事を継続しつつ、活用の方針をまとめる必要がある。 ・幡羅官衙遺跡の保存・活用の検討が大きな課題である。</p>	
<p><b>評価コメント</b></p>	<p>・開発に伴う確認調査・発掘調査等は、ほぼ円滑に対応できた。 ・文化財施設や旧煉瓦製造施設の公開、郷土の歴史や文化財を身近に感じられる企画展等を行うことができた。 ・成果指標である無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合は、平成30年度と同じ92%を維持することができた。 ・旧煉瓦製造施設の保存修理工事の進捗が図られた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p><b>意見・提言</b></p>	<p>・煉瓦製造施設の保存修理工事に着手できたことは素晴らしい。令和6年の新札発行に合わせた公開ができるよう、着実に進めてほしい。 ・無形民俗文化財の保存に向けて、後継者の育成策に取り組んでほしい。 ・煉瓦のある町並み、景観を維持していくための方策を検討してほしい。</p>
---------------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	文化財活用事業		担当課	文化振興課
概要	指定文化財の適切な維持管理を推進するとともに、出土文化財や史跡等の公開機会を設け活用を推進する。			
令和元年度の 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡幡羅官衙遺跡群 幡羅官衙遺跡の未指定地3筆について追加指定の意見具申を行い追加指定された。</li> <li>・史跡幡羅官衙遺跡群の保存活用を図るため保存活用計画策定委員会を立ち上げ委員会を開催した。</li> <li>・平成30年度末に埼玉県指定文化財となった「旧日本煉瓦製造株式会社関係資料」について8月に企画展示会を開催した。</li> <li>・市内指定文化財の所有者等に対して、管理費を交付した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	文化財企画展示会の実施回数	5回	文化財を広く市民に周知するため、文化財企画展示会を実施した。	
	現地説明会の実施回数	1回	文化財を広く市民に周知するため、現地説明会を実施した。	
	管理費の交付件数	40件	市内文化財の適正な管理及び保存を目的として、文化財所有者等に対し、管理費を交付した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	文化財の保護を図ることが第一であるが、文化財保護の理解を図るため、市民が歴史や文化財を身近に感じられる事業を実施するとともに、歴史や文化の継承を図る方策として様々な企画を継続して実施していくことが必要である。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	埋蔵文化財調査事業		担当課	文化振興課
概要	埋蔵文化財包蔵地内で行われる各種開発に先立ち、確認調査、発掘調査等を実施し、埋蔵文化財の適切な保護、保存を行う。			
令和元年度の 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財包蔵地に該当した開発地において確認(試掘)調査を行った。</li> <li>・埋蔵文化財包蔵地に該当した開発地において発掘調査を行った。</li> <li>・前年の発掘調査の報告書を刊行した。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	確認(試掘)調査の実施件数	61件	埋蔵文化財の状況を適切に把握するために確認(試掘)調査を実施した。	
	発掘調査の実施件数	3件	埋蔵文化財の状況を適切に把握するために発掘調査を実施した。	
	発掘調査報告書の刊行数	3件	地域の歴史を構成する資料となる調査報告書を刊行した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	開発に伴う確認(試掘)、発掘調査等の業務を円滑に行うことができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

## 重点施策評価表

重点施策名	日本煉瓦保存整備事業		担当課	文化振興課
概要	平成27・28年度に実施した旧煉瓦製造施設の調査工事の成果に基づき、保存修理工事を行う。			
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存修理工事について、仮設屋根や足場が完成し、木造覆屋の解体と煉瓦窯の修理が着工となった。</li> <li>・公開に関する部分について保存活用計画の一部改訂を行った。</li> <li>・旧日本煉瓦製造施設の保存修理工事に伴う国庫補助金の交付申請を行った。</li> </ul>			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	国庫補助金の交付申請件数	1件	国の予算スケジュールにより国庫補助金の交付申請を行った。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	3	旧煉瓦製造施設の保存修理工事については順調に進捗が図られた。今後は保存修理完了後の活用を見据え修理と活用のすり合わせを行い保存と活用の両立を図る必要がある。		
評価区分の考え方（1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討）				



<p><b>施策名</b> 市民が行う文化芸術活動の支援</p>		<p>点検評価表 作成課</p>		<p>文化振興課</p>				
<p><b>施策の方向性</b></p>		<p>○多様な文化・芸術に触れることができる機会を拡充する。 ○文化団体などの自主的な活動の支援・育成を行う。 ○市にゆかりのある美術品の収蔵と展示公開を進める。 ○地域ゆかりの文化資源の活用を図る。</p>						
<p><b>施策に関連する 主な取組</b></p>		<p>○文化・芸術活動の推進 ○地域における文化活動の推進 ○文化団体の育成 ○美術品の収蔵・展示公開</p>			<p>○地域ゆかりの文化資源の活用</p>			
<p><b>成果指標</b></p>	<p><b>指標名</b></p>	<p>芸術鑑賞や文化活動を行う市民の割合</p>						
	<p><b>指標の説明</b></p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>令和元年度 実績値</p>	<p>令和2年度 実績値</p>	<p>令和3年度 実績値</p>	<p>令和4年度 実績値</p>
	<p>深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間に芸術文化や多様な文化活動に親しむ機会があった」と答えた市民の割合</p>	<p>29.6%</p>	<p>28.2%</p>	<p>29.5%</p>	<p>29.2%</p>			
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>29.6%</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>35.0%</p>	

<p><b>令和元年度 重点施策</b></p>	<p>○子ども芸術文化推進事業 ○文化団体の支援</p>	
<p><b>令和元年度 実績</b></p>	<p>○文化・芸術活動の推進 ・アーティスト倶楽部を開催し、子供達が様々な芸術や文化活動に触れる機会を提供した。 ・文化芸術による子供の育成事業を開催し、良質な文化・芸術に触れる機会を提供した。</p> <p>○地域における文化活動の推進 ・深谷市美術家協会と連携し、深谷市美術展を開催した。 ・NPO法人市民シアター・エフと協働し、優秀映画鑑賞推進事業を開催した。</p> <p>○文化団体の育成 ・深谷市文化団体連合会に補助金を交付し、文化・芸術活動の活性化を図った。</p> <p>○地域ゆかりの文化資源の活用 ・埼玉県指定有形文化財に指定されている清風亭で、文化遺産コンサートを開催した。</p>	
<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p><b>課題</b></p>	<p>より優れた文化・芸術事業の提供を行うため、多様で良質な文化・芸術事業の企画が必要である。</p>	
<p><b>評価コメント</b></p>	<p>・子どもたちに対して粘土づくり体験や生花体験などを行い、良質な文化・芸術に触れる機会を提供でき、参加者の満足度も高かった。 ・清風亭で文化遺産コンサートを深谷市民文化会館大ホールではアーティストによるコンサートを開催し、参加者の満足度の高いイベントを提供できた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p><b>意見・提言</b></p>	<p>・新型コロナウイルスの影響があり難しいと思うが、子供たちが良質な芸術・文化に触れる機会の確保に努めてほしい。</p>
---------------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	子ども芸術文化推進事業	担当課	文化振興課
概要	子どもの文化・芸術活動の内容充実を図り、新たな文化体験活動を創造する。		
令和元年度の実績	・小・中学生を対象にした「アーティスト倶楽部」を開催し、文化・芸術に触れる機会を提供した。		
	【アーティスト倶楽部】		
	第1回	5月25日 「自分だけのシルバーアクセサリーやキーホルダーを作ろう！」	深谷公民館 42名
	第2回	6月29日 「ちょっとおしゃれに、生け花」	深谷公民館 22名
	第3回	7月20日 打楽器ワークショップ「音と音とでキャッチボールをしてみよう」	深谷公民館 13名
第4回	8月18日 「粘土でいろいろなものを作ってみよう！」	深谷公民館 24名	
第5回	11月16日 みんなで作る巨大アート！	深谷公民館 14名	
第6回	2月1日 「将棋を楽しもう！」	深谷公民館 20名	
			135名
		実績値	指標別コメント
	アーティスト倶楽部の実施回数	6回	平成30年度と同様の回数を実施した。
	アーティスト倶楽部の延べ参加者数	135名	参加者数は平成30年度よりやや下回った。
担当課評価	評価区分	評価コメント	
	2	さまざまな文化・芸術に触れる機会を提供することができた。幅広い世代の市民がより身近に参加できるよう、また、より効果の高い事業内容を実施できるよう、子供を対象とした芸術文化事業については文化振興事業の中で実施していく。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	文化団体の支援	担当課	文化振興課	
概要	市民文化活動の担い手として活動している市内の文化団体などに対する事業協力や支援を図る。			
令和元年度の実績	・各種文化団体に補助金等を交付し、文化活動の支援を図った。 深谷市文化団体活動事業補助金 320,000円			
		指標名	実績値	指標別コメント
		補助金交付団体数	1団体	補助金を1団体へ交付できた。
		文化団体連合会登録団体数	18団体	平成30年度より1団体増加した。
担当課評価	評価区分	評価コメント		
	1	補助金等を交付することにより、各種団体の文化活動の支援が図られた。さらに活動協力や支援を行っていきたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

<p><b>施策名</b> スポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備</p>		<p><b>点検評価表作成課</b></p>		<p>生涯学習スポーツ振興課</p>				
<p><b>施策の方向性</b></p>		<p>○利用者が安全かつ快適に利用できるよう、より一層の充実した管理・運営を行っていく。 ○指導者の育成を通じ、スポーツ・レクリエーション活動に、市民が積極的に取り組めるような環境を整備する。</p>						
<p><b>施策に関連する主な取組</b></p>		<p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲)</p>						
		<p>○指導者の養成</p>						
<p><b>指標名</b></p>		<p>社会体育施設の利用者数</p>						
<p><b>成果指標</b></p>	<p><b>指標の説明</b></p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	<p>令和元年度実績値</p>	<p>令和2年度実績値</p>	<p>令和3年度実績値</p>	<p>令和4年度実績値</p>
	<p>総合体育館(ビッグタートル)などの社会体育施設の年間利用者数</p>	<p>538,000人</p>	<p>455,795人</p>	<p>478,391人</p>	<p>486,736人</p>			
		<p>現状値 (平成28年度)</p>	<p>538,000人</p>			<p>目標値 (令和4年度)</p>	<p>540,000人</p>	

<p><b>令和元年度重点施策</b></p>	<p>○社会体育施設整備管理事業 ○外部指導者の活用</p>	
<p><b>令和元年度実績</b></p>	<p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実(再掲) ・台風19号の災害復旧のため、植松グラウンド、川本グラウンド・ゴルフ場、川本天神グラウンドテニスコートの整備工事を実施した。(植松グラウンド、川本グラウンド・ゴルフ場については令和2年度に事故繰越) ・上本田グラウンドバックネット撤去工事を実施した。 ・川本天神テニスコート照明修繕を実施した。</p> <p>【利用者】 ・令和元年度利用者実績 486,736名(平成30年度実績 478,391名) (総合体育館:193,280名、市民体育館:8,144名、B&amp;G:13,340名、市営グラウンド:77,134名、公民館体育室:194,838名)</p> <p>○指導者の養成 ・スポーツ少年団認定員研修会に51名、認定員養成講習会に40名が参加した。 ・深谷アスリートクラブ事業(小学校体育授業へ大学生等指導者派遣、スポーツ教室の開催及び支援、大会・イベントの開催)を実施した。</p>	
<p><b>総合評価</b></p>	<p><b>A</b></p>	<p>※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない</p>
<p><b>課題</b></p>	<p>・経年による施設の老朽化が進んでおり、毎年いずれかの施設に改修を要する状況となっている。</p>	
<p><b>評価コメント</b></p>	<p>・施設の修繕箇所数は年々増加傾向にあるが、限られた予算のなかで適切に対応できた。 ・公民館体育室の利用を促していることにより、成果指標である社会体育施設の年間利用者数の実績値は平成30年度と比べ増加した。 ・指導者養成講習会の開催により、スポーツ指導者の幅広い知識の習得や指導活動を支援することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。</p>	

<p><b>意見・提言</b></p>	<p>・川本グラウンドは、台風による浸水被害が発生している。より高い場所への移転を含めた災害対策を検討してほしい。 ・台風で被害を受けた川本中学校のグラウンドは、授業や部活動で使用するため、優先的に復旧してほしい。</p>
---------------------	---

## 重点施策評価表

重点施策名	社会体育施設整備管理事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	総合体育館(深谷ビッグタートル)を中心に市民が積極的にスポーツ・レクリエーション活動を行える環境を整備する。			
令和元年度 の実績	【深谷市総合体育館指定管理業務委託】 ・受託者:ふかや体育施設管理グループ ・深谷市都市公園、花園農業者トレーニングセンターとともに指定管理者による管理を行っている。 ・平成29年度から令和3年度までの5年間で指定管理者を指定している。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	施設管理上の事故件数	0件	施設設備の不備による事故は発生しなかった。	
	年間利用者数	290,364人	利用者及び利用件数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により2月下旬以降の利用者は減少した。	
年間利用料収入	48,800,920円	興行大会などが開催され、直近5年間で最高収入額となった。		
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	3	指定管理者により適切に管理運営されているが、施設の各設備に経年による老朽化が見受けられ、計画的に改修することが今後必要となる。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

重点施策名	外部指導者の活用(再掲)		担当課	学校教育課
概要	深谷市体育協会と連携した外部指導者人材バンクを整備し、中学校運動部活動の充実を図る。			
令和元年度 の実績	・全中学校(10校)に外部指導者を合計で39人配置した。 ・配置内訳は、ラグビー部3人、柔道部3人、ソフトテニス部6人、卓球部3人、剣道部5人、サッカー部5人、バスケットボール部1人、バレーボール部3人、野球部4人、バドミントン部3人、ソフトボール部3人であった。			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	外部指導者を配置した中学校の割合	100% (10校/10校)	外部指導者を全中学校(10校)に配置できた。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	1	全中学校(10校)に外部指導者を配置することができた。また、外部指導者を活用することで、指導者の資質の向上を図るとともに、地域の指導者を活用することで、運動部活動と地域社会との連携を促進することができた。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	スポーツ・レクリエーションを通じた健康・ふれあいづくりの推進		点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課			
	施策の方向性 ○市民ニーズに合わせたスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。 ○市民の健康づくりとふれあいの機会を創出する。						
	施策に関連する 主な取組 ○スポーツ推進委員との連携の強化 ○市民の健康づくりとふれあいの機会の創出						
成果指標	指標名						
	スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合						
	指標の説明	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、スポーツやレクリエーションを「日常的に行っている」「ときどき行っている」と答えた市民の割合	40.0%	42.6%	38.0%	39.3%			
	現状値 (平成28年度)	40.0%			目標値 (令和4年度)	43.0%	

令和元年度 重点施策	○健康とふれあい創出事業	
令和元年度 実績	○スポーツ推進委員との連携の強化 ・スポーツ推進委員と協力して、みんなのふっかちゃん体操の普及・障害者スポーツ・軽スポーツに取り組んだ。 ・公民館事業としてのスポーツ・レクリエーション事業へスポーツ推進委員を派遣し、スポーツ・レクリエーション活動の充実を図った。  ○市民の健康づくりとふれあいの機会の創出 ・市民の更なる健康増進のため深谷市歩け歩け協会との市民協働事業により、ウォーキングイベントを開催した。 ・市内文化施設を巡る常設コースなどを設置し、市民へ周知を図った。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない C:まったく進んでいない
課題	・スポーツ推進委員の次年度以降の確保や指導可能種目数を増加させ、スポーツ指導体制の充実を図る必要がある。 ・市内文化施設を巡る常設コースについて、市内12地区全てに設置していく。	
評価コメント	・地域における活動可能なスポーツ推進委員として26名を委嘱している。 ・スポーツ推進委員の一人当たりの活動回数は20回であり、地域においてスポーツ種目実技指導や行事の協力・支援活動を一人一人が積極に取り組むことができた。 ・市民協働事業によるウォーキングイベントには多くの参加者があり、健康増進やふれあいの機会の創出ができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	

意見・提言	・ウォーキングイベントについて、各地域に熱中症予防のための暑さ対策について指導してほしい。 ・作成したウォーキングマップについて、広く市民に周知し、健康増進に向けてウォーキングイベント参加者の増加につなげてほしい。
-------	--

## 重点施策評価表

重点施策名	健康とふれあい創出事業		担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	「小山川はつらつプロジェクト」などを活用したウォーキングの推進及び「ふっかちゃん体操」の周知を図り、市民の健康増進とふれあいの機会を創出する。			
令和元年度の 実績	<b>【スポーツ教室・イベント開催事業】</b> ・ウォーキング推進事業(市民協働事業者:深谷市歩け歩け協会) ・ウォーキングイベント(ふっかちゃんわくわく市民ウォーキング) 10月6日(日)71名参加、12月14日(日)82名参加 ・ウォーキングマップの作成 ・市内文化施設を巡る旧中山道北コース、川本コースの常設コースについてマップ作成			
	指標名	実績値	指標別コメント	
	ウォーキングコースの設置数	6コース	市内12地区すべてのコース設定が課題である。	
	ウォーキングイベントの開催回数	2回	市民協働事業者と協力し安全に開催できた。	
	ウォーキングイベント参加者数	153人	多くの市民がイベント参加した。	
担当課 評価	評価区分	評価コメント		
	3	市民協働事業として安全に開催することができたが、今後も安全に配慮して開催できるよう事前準備をする必要がある。また、市内各所に5km程度の市内文化施設を巡る常設コース設置をしていきたい。		
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)				

施策名	スポーツ・レクリエーションによるまちの活性化		点検評価表 作成課	生涯学習スポーツ振興課					
	施策の方向性 ○スポーツ・レクリエーション団体やスポーツ推進委員を核に、本市の地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を推進する。 ○スポーツ・レクリエーション大会・教室などへ参加するきっかけを作るため、情報の提供・周知を図る。								
施策に関連する 主な取組	○スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実								
	○スポーツ・レクリエーション団体の活動支援								
成果指標	指標名		東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップを契機としたイベントの参加者数						
	指標の説明		平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値
	東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに関連した各種イベントなどへの参加者数		3,000人	10,955人	12,038人	15,322人			
		現状値 (平成28年度)	3,000人			目標値 (令和4年度)	4,000人		

令和元年度 重点施策	○スポーツ教室・イベント開催事業 ○ラグビーワールドカップ2019関連事業	
令和元年度 実績	○スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実 ・第14回ふかやシティハーフマラソンは新型コロナウイルス感染症の拡大の予防のため、中止となった。 ・アスリートクラブ事業によるジュニアスポーツフェスタやふっかちゃんカップジュニアバレーボール大会など多くの事業を開催した。  ○スポーツ・レクリエーション団体の活動支援 ・体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団の加盟団体が主催する各種大会・教室等の広報支援として広報ふかや等への掲載を行った。	
総合評価	<b>A</b>	※総合評価の目安 S:計画以上に進んでいる    A:ほぼ計画通りに進んでいる B:あまり進んでいない        C:まったく進んでいない
課題	・がんばる地元アスリートを支える体制を構築していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながらの活動方法を模索していく必要がある。	
評価コメント	・成果指標である東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに関連した各種イベントなどへの参加者数は、平成30年度に比べて増加した。 ・ジュニアスポーツフェスタなどの多くの事業を開催し、年間参加者数を増やすとともに、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実に貢献することができた。 ・以上のことから、総合評価は「A」とする。	
意見・提言	・新型コロナウイルスの影響は今後も続くと思われるので、慎重に判断しながら行事開催に努めてほしい。	

## 重点施策評価表

重点施策名	スポーツ教室・イベント開催事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	「ふかやシティハーフマラソン」等イベントの開催及び小学生のスポーツ環境推進のためアスリートクラブ事業の充実を図る。また、2020年オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致活動を継続して実施する。		
令和元年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第14回ふかやシティハーフマラソン(新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止 参加申込者は6,188名)</li> <li>・鴨んバレー大会、体力測定、がんばル〜ム(子どもスポーツ支援)、ランニング教室、ジュニアスポーツフェスタの参加者数 1,441名</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	第14回ふかやシティハーフマラソンに参加したボランティアの人数	0	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止となった。
	ジュニアスポーツフェスタ参加人数	1,000名	小学校低学年を中心に18種目のスポーツを一度に体験できるイベントを開催した。
	市民ランニング教室	49名	マラソン大会参加、また健康増進のため、初心者を対象とした教室を開催した。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	1	第14回ふかやシティハーフマラソンは、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するため、中止となった。スポーツ未経験の子ども達に色々なスポーツを体験してもらうジュニアスポーツフェスタについては、各団体等の協力により盛大に開催できた。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながらの活動を模索していく必要がある。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

重点施策名	ラグビーワールドカップ2019関連事業	担当課	生涯学習 スポーツ振興課
概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会開催にあたり市民の気運醸成と教育プログラムを活用した市内小中学生対象の観戦ツアーを実施することにより子ども達がグローバルな視野を育む機会を創出する。		
令和元年度 の実績	<b>【深谷ラグビーフェスティバルの開催】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働事業として、深谷市ラグビーフットボール協会との協働により開催した。</li> <li>・イベント内のラグビー教室として、深谷高校ラグビー部員の協力を得て実施した。</li> </ul>		
	<b>【ラグビーワールドカップ2019教育プログラム】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小・中学生を対象に、教育プログラムを活用したラグビーワールドカップ2019の観戦ツアーを行った。小学生については深谷ラグビーフェスティバルへの参加を、中学生についてはレポート提出を求めた上で、熊谷会場での試合を観戦した。</li> </ul>		
	指標名	実績値	指標別コメント
	深谷ラグビーフェスティバル参加人数	720人	ラグビーの普及・促進と、ラグビーワールドカップ2019大会を盛り上げるため実施した。
	ラグビーワールドカップ2019教育プログラム参加者	217人	小・中学生を対象に、事前学習と観戦を行った。
担当課 評価	評価区分	評価コメント	
	4	ラグビーワールドカップ2019大会の熊谷会場の試合を観戦することにより子ども達に対しグローバルな視野を育む機会を創出できた。大会の終了に伴い、事業達成により終了とする。	
評価区分の考え方 (1:現状継続 2:見直して継続 3:拡充・重点化 4:事業達成により終了 5:廃止を検討)			

## 6 結びに

深谷市教育委員会では、本市教育行政の基本計画である第2期深谷市教育振興基本計画に基づいて、教育行政を推進しています。

令和2年度の点検評価では、第2期深谷市教育振興基本計画の27施策すべてを対象に、令和元年度に執行した各施策の点検評価を実施しました。

その結果、27施策中、25施策に対して総合評価「A」（ほぼ計画通りに進んでいる）と評価することができましたが、2施策に対して総合評価「B」（あまり進んでいない）となりました。

今後も、社会情勢の変化を踏まえながら、第2期深谷市教育振興基本計画に基づき、目標に向け着実に推進していくとともに、今回の点検評価で課題とされた点については事業の改善等を図っていきたいと考えています。また、教育行政の推進にあたっては、教育委員会と市民、地域及び関係機関が連携し、一体となった取組を推進していきたいと考えています。

最後に、今回の点検評価を行うにあたり、その客観性を確保する観点から、次の点検評価者にご意見及びご提言をいただきました。この場を借りましてお礼申し上げます。

高橋 丘	元埼玉工業大学非常勤講師
吉澤 正則	深谷市社会教育委員

なお、施策ごとの総合評価及び点検評価者のご意見及びご提言の要旨を次のとおり一覧で示します。

施策名	総合評価	点検評価者の意見及び提言の要旨	頁
I－(1) 生きる力の基礎を育む 幼児教育の推進	A	保育園と幼稚園の人事交流及び子育てひろばの取組について提言を受けました。	4
I－(2) 未来を切り拓くための 確かな学力の育成	A	中学生補習学習運営事業の取組が評価されました。男女共同参画社会を見据えた教育活動について提言を受けました。	8
I－(3) 郷土深谷を愛し国際性 を育む教育の推進	A	チーム・ティーチングの実施等、英語教育に力を入れていることが評価されました。小学校の教科担任制の先進的な取組について提言を受けました。	14
I－(4) 時代の変化に対応する 教育の推進	B	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合が高い水準を保っていることが評価されました。	20
I－(5) 夢を育み志を実現する キャリア教育の推進	A	中高連絡協議会を通じた情報交換等、中高の更なる連携について提言を受けました。	24
I－(6) 多様なニーズに応じた 特別支援教育の推進	A	障害者の通常学級への積極的な受け入れ及び特別支援学校との連携の強化について提言を受けました。就学支援委員会の取組が評価されました。	26
II－(1) まごころと思いやりを 育む教育の推進	A	深谷こころざし読本の積極的な活用が評価されました。手紙でつむぐありがとうの思いやまごころ訪問の取組の拡充について提言を受けました。	30
II－(2) いじめ・不登校の防止	B	不登校生徒の割合が国や県と比較すると低い水準であることが評価されました。外国籍児童のいじめ防止について提言を受けました。	34
II－(3) 生徒指導の充実	A	児童生徒の暴力行為の発生件数が、令和元年度は8件となったこと及び小1問題解消のための実態把握や非常勤講師を配置していることが評価されました。	38
II－(4) 人権を尊重した教育の 推進	A	「人権感覚育成プログラム」を活用した校内研修の計画的な実施及び男女共同参画の視点に立った教育推進のための具体的な取組について提言を受けました。	40
II－(5) 健康の保持増進	A	自校式調理場を整備し、出来立ての給食を提供していること及び市内全小・中学校に栄養教諭又は栄養士を配置していることが評価されました。	44
II－(6) 体力の向上と学校体育 活動の推進	A	体育授業の充実を図り体力向上に努めること及び外部指導者の活用について提言を受けました。	48

施策名	総合 評価	点検評価者の意見及び提言の要旨	頁
Ⅲ－（１） 信頼される教職員の育成	A	県立特別支援学校との連携について提言を受けました。ICTの活用により、大幅な事務の効率化、教員の負担軽減につながったことが評価されました。	52
Ⅲ－（２） 学校の組織運営の改善 と地域の核となる学校 づくり	A	学校運営協議会等、各学校の特色にあった独自の取組が増えてきていることが評価されました。雨天時の交通事故防止について提言を受けました。	56
Ⅲ－（３） 子供たちの安全・安心の 確保	A	全ての児童に通学用ヘルメットを無償で配布していることが評価されました。不審者情報に関する情報共有及び連携体制の充実について提言を受けました。	58
Ⅲ－（４） 学習環境の整備・充実	A	計画的にトイレのユニバーサル化を進めていることが評価されました。	62
Ⅳ－（１） 家庭の教育力向上に向けた 支援	A	家庭教育学級の参加者数が非常に多いことが評価されました。親の学習講座の実施方法及び内容について提言を受けました。	64
Ⅳ－（２） 家庭・地域・学校が協力 する教育体制の整備	A	がんばる〜ムの参加者増加への工夫及び取組の必要性について提言を受けました。	66
Ⅴ－（１） 市民のニーズに応える 生涯学習の支援	A	市民大学及び子ども大学の取組が評価されました。	68
Ⅴ－（２） 生涯学習施設の整備・充 実	A	緊急時の避難場所になる公民館の計画的な改修について提言を受けました。	70
Ⅴ－（３） 図書館サービスの充実	A	川本図書館が複合施設に入る際の利便性の確保について提言を受けました。	72
Ⅵ－（１） 渋沢栄一翁をはじめ郷 土の偉人を生かした取 組の推進	A	渋沢栄一記念館や中の家の来場者誘致策の検討について提言を受けました。	74
Ⅵ－（２） 深谷が誇る歴史・文化の 保存・継承と活用	A	煉瓦製造施設の保存修理工事に着手できたことが評価されました。無形民俗文化財の保存に向けた後継者の育成策について提言を受けました。	76
Ⅵ－（３） 市民が行う文化芸術活 動の支援	A	子供たちが良質な芸術・文化に触れる機会の確保について提言を受けました。	80
Ⅶ－（１） スポーツ・レクリエーシ ョンに親しめる環境整 備	A	川本グラウンドの災害対策の検討及び川本中学校のグラウンドの優先的な復旧について提言を受けました。	82
Ⅶ－（２） スポーツ・レクリエーシ ョンを通じた健康・ふれ あいづくりの推進	A	熱中症予防のための暑さ対策及び健康増進に向けたウォーキングイベント参加者増加への工夫について提言を受けました。	84
Ⅶ－（３） スポーツ・レクリエーシ ョンによるまちの活性 化	A	新型コロナウイルスの影響を考え、慎重な判断による行事開催について提言を受けました。	86

令和2年度  
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

発行 令和2年11月  
編集 深谷市教育委員会

〒366-8501

深谷市仲町1-1-1

TEL 048-574-5811

FAX 048-574-1744

